

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年9月28日

【発行者名】 FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
(FPT Fund Management Joint Stock Company)

【代表者の役職氏名】 取締役会長 ゴ サン ハイ  
(Ngo Thanh Hai, Chairman of Board of Directors)

【本店の所在の場所】 ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール・スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階  
(Floor 9, TTC Building, Lot B1A, Light and small scale industrial area, Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi, Vietnam)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5802)5860

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド  
(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】 上限見込額は、3億米ドル(32,793百万円)  
(注)米ドルの円貨換算額は、平成30年5月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=109.31円)による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、2007年7月25日にベトナムの法律のもとで株式会社として設立されたFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーをいう。2013年5月1日付で、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドからFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。またファンドの愛称として「アオザイ」という名称を用いることがある。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「ドン」はベトナムドンを指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2018年8月15日に株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 111.40円により円に換算されている。2018年8月15日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル = 約22,685ドン(ベトナム国家銀行による建値)であり、上記1米ドル = 111.40円から円とドルの同日の相場は100ドン = 約0.49107円と計算される。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年9月28日付でニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、平成30年6月29日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

## 2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

## 第二部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

&lt;訂正前&gt;

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンドの 運営上の役割	契約等の概要
FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)	管理会社	2008年9月11日付で信託証書（その後の改正を含む。）および2013年4月22日付の補遺信託証書（2013年5月1日付で発効）を旧管理会社と受託会社との間で締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書（2013年5月1日付で発効）を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と受託会社との間で締結。2015年6月5日付の補遺信託証書を管理会社と受託会社との間で締結。ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行・買戻業務を提供する。
メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited)	受託会社	2008年9月11日付で信託証書（その後の改正を含む。）および2013年4月22日付の補遺信託証書（2013年5月1日付で発効）を旧管理会社と締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書（2013年5月1日付で発効）を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と締結。2015年6月5日付の補遺信託証書を管理会社と締結。ファンド資産の受託業務を提供する。
メープルズ・ファンド・サービス（ケイマン）リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited)	管理事務代行会社	旧管理会社および受託会社との間で2008年9月15日付の管理業務委託契約を締結（注1）。その後同契約について2010年10月29日付の更改契約（2010年12月1日付で発効）および2013年4月22日付の更改契約（2013年5月1日付で発効）が締結され、これにより管理事務代行会社が管理業務の一部を提供する。
ドイチェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)	保管会社	2014年9月3日付の保管契約（2014年9月30日付で発効）（注2）に従いファンド資産のベトナムでの保管業務を提供する。

ニュース証券株式会社	代行協会員 販売会社	2013年5月1日付(その後の修正を含む。)で管理会社との間で代行協会員契約(注3)を締結。代行協会員業務を提供する。 2013年5月1日付(その後の修正を含む。)で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約(注4)を締結。受益証券の販売・買戻業務を提供する。
------------	---------------	---

(注1) 2008年9月15日付の管理業務委託契約により、信託証書の規定に基づいて管理会社が行うべき一定の管理業務、すなわち受益者名簿の管理、受益証券の発行および買戻し等、純資産価格および受益証券1口当りの価格の決定、各シリーズ・トラストの帳簿類の管理、管理会社に対して支払われる管理・成功報酬の計算その他の業務を受託会社に委託している。

(注2) 保管契約とは、保管会社と受託会社との間で締結される契約で、これに基づいて保管会社がファンド資産の現地における保管業務を提供する。

(注3) 代行協会員契約とは、代行協会員が受益証券に関する目論見書の配布、純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約である。

(注4) 受益証券販売・買戻契約とは、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を販売会社が、日本の法令・規則および本書の記載に従って販売することおよび受益者からの買付・買戻注文を管理会社に取次ぐことを約する契約である。

#### 管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。
資本金の額	2018年4月30日現在、管理会社の資本金は110十億ドン(533,225千円) (1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株)である。
沿革	2007年7月25日に設立された。

#### 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション(コンティコファンFPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオンティホンカン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

<訂正後>

## 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)	管理会社	2008年9月11日付で信託証書（その後の改正を含む。）および2013年4月22日付の補遺信託証書（2013年5月1日付で発効）を旧管理会社と受託会社との間で締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書（2013年5月1日付で発効）を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と受託会社との間で締結。2015年6月5日付の補遺信託証書を管理会社と受託会社との間で締結。ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行・買戻業務を提供する。
メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited)	受託会社	2008年9月11日付で信託証書（その後の改正を含む。）および2013年4月22日付の補遺信託証書（2013年5月1日付で発効）を旧管理会社と締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書（2013年5月1日付で発効）を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と締結。2015年6月5日付の補遺信託証書を管理会社と締結。ファンド資産の受託業務を提供する。
メープルズ・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited)	管理事務代行会社	旧管理会社および受託会社との間で2008年9月15日付の管理業務委託契約（その後の改正を含む。）を締結 <sup>（注1）</sup> 。その後同契約について2010年10月29日付の更改契約（2010年12月1日付で発効）および2013年4月22日付の更改契約（2013年5月1日付で発効）が締結され、これにより管理事務代行会社が管理業務の一部を提供する。
ドイチェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)	保管会社	2014年9月3日付の保管契約（2014年9月30日付で発効） <sup>（注2）</sup> に従いファンド資産のベトナムでの保管業務を提供する。
ニュース証券株式会社	代行協会員販売会社	2013年5月1日付（その後の修正を含む。）で管理会社との間で代行協会員契約 <sup>（注3）</sup> を締結。代行協会員業務を提供する。 2013年5月1日付（その後の修正を含む。）で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約 <sup>（注4）</sup> を締結。受益証券の販売・買戻業務を提供する。

（注1）2008年9月15日付の管理業務委託契約により、信託証書の規定に基づいて管理会社が行うべき一定の管理業務、すなわち受益者名簿の管理、受益証券の発行および買戻し等、純資産価格および受益証券1口当りの価格の

決定、各シリーズ・トラストの帳簿類の管理、管理会社に対して支払われる管理・成功報酬の計算その他の業務を受託会社に委託している。

(注2) 保管契約とは、保管会社と受託会社との間で締結される契約で、これに基づいて保管会社がファンド資産の現地における保管業務を提供する。

(注3) 代行協会員契約とは、代行協会員が受益証券に関する目論見書の配布、純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約である。

(注4) 受益証券販売・買戻契約とは、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を販売会社が、日本の法令・規則および本書の記載に従って販売することおよび受益者からの買付・買戻注文を管理会社に取次ぐことを約する契約である。

#### 管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2018年7月31日現在、管理会社の資本金は110十億ドン(540,177千円) (1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株)である。		
沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション(コンティ コファン FPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

## 2 投資方針

### (3) 運用体制

#### (i) 運用体制

##### <訂正前>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2018年4月30日現在、管理会社はFFインベストメント・カンパニー・リミテッドという完全所有子会社1社を保有する。子会社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

##### <訂正後>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2018年7月31日現在、管理会社はFFインベストメント・カンパニー・リミテッドという完全所有子会社1社を保有する。子会社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）



## 3 投資リスク

## (1) リスク要因

(前略)

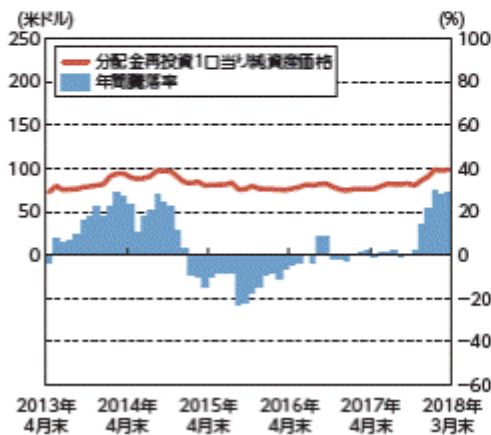
&lt;投資リスクに関する参考情報&gt;

&lt;訂正前&gt;

## 参考情報

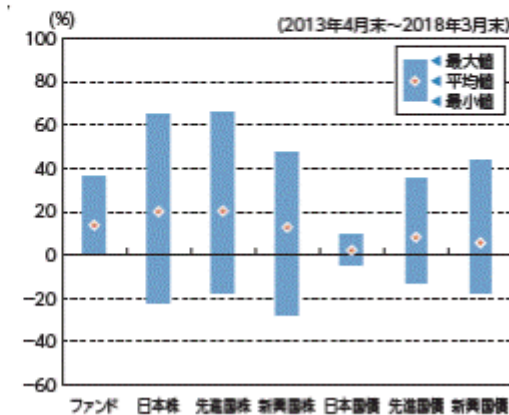
## ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2013年4月末～2018年3月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2013年4月末～2018年3月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



騰落率	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.9%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	0.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	13.8%	20.1%	20.3%	12.8%	2.2%	8.2%	5.7%

- \*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。
- \*上表は、2013年4月～2018年3月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。
- \*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。
- \*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2013年4月～2018年3月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。
- \*ファンドの年間騰落率は、2013年4月～2018年3月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a  
ここで:  
a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格  
b:当該各月末の1口当り純資産価格
- \*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

- 日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースیفファンド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

## 参考情報

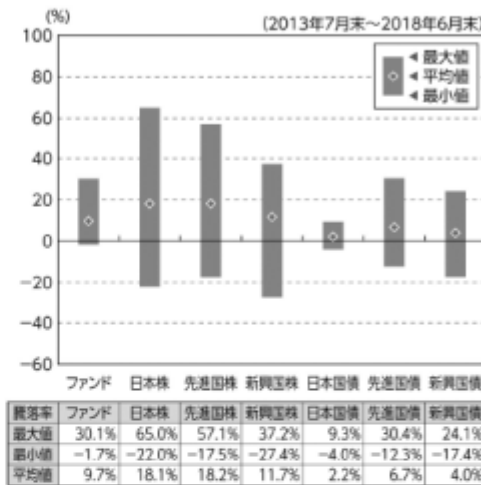
## ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2013年7月末～2018年6月末の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2013年7月末～2018年6月末の5年間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。  
このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



- \*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。
- \*上表は、2013年7月～2018年6月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。
- \*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。
- \*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2013年7月～2018年6月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。
- \*ファンドの年間騰落率は、2013年7月～2018年6月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%) =  $100 \times (b-a)/a$  ここで:  
a: 当該各月末の1年前の1口当り純資産価格  
b: 当該各月末の1口当り純資産価格

\*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

- 日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイアード(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

( 2 ) 投資環境  
ベトナム経済  
< 訂正前 >

( 前略 )

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

( 中略 )

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター（「HoSTC」）には354の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約126.2十億米ドル（2018年4月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2018年4月30日現在385の企業が上場しており、時価総額は約9.9十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HNX」）に昇格した。

( 中略 )

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。(例えば銀行株式は上限30%)、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE (Ho Chi Minh Stock Exchange : ホーチミン証券取引所)」と、「HNX (Hanoi Stock Exchange : ハノイ証券取引所)」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2018年4月末現在、

ホーチミン証券取引所では355社（うち上場投資信託1銘柄）

ハノイ証券取引所では386社（うち上場投資信託1銘柄）

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

( 中略 )

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター（「HoSTC」）には363の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約130,691百万米ドル（2018年7月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2018年7月31日現在378の企業が上場しており、時価総額は約8,336百万米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HNX」）に昇格した。

( 中略 )

## ベトナムの証券取引

### ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

### 外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有率の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。(例えば銀行株式は上限30%)、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

### ベトナム株式市場

#### ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE (Ho Chi Minh Stock Exchange : ホーチミン証券取引所)」と、「HNX (Hanoi Stock Exchange : ハノイ証券取引所)」がある。

#### 決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

#### 取引銘柄数

2018年7月末現在、

ホーチミン証券取引所では365社（うち上場投資信託2銘柄）

ハノイ証券取引所では378社（うち上場投資信託0銘柄）

（後略）

## 5 運用状況

## (1) 投資状況（資産別および地域別の投資状況）

## &lt;訂正前&gt;

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)（以下「ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラスト（以下「シリーズ・トラスト」という。）であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2018年4月27日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	2,688,588.36	293,890	69.75%
債券	ベトナム	922,090.58	100,794	23.92%
小計		3,610,648.94	394,680	93.68%
現金および現金同等物（負債控除後）	ベトナム	243,731.73	26,642	6.32%
純資産価格合計		3,854,380.67	421,322	100.00%

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)（以下「ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラスト（以下「シリーズ・トラスト」という。）であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2018年7月31日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	2,154,584.41	240,021	64.51%
債券	ベトナム	852,660.66	94,986	25.53%
小計		3,007,245.07	335,007	90.04%
現金および現金同等物（負債控除後）	ベトナム	332,741.71	37,067	9.96%
純資産価格合計		3,339,986.78	372,075	100.00%

(後略)

[次へ](#)

(2) 投資資産  
 投資有価証券の主要銘柄  
 (i) 株式  
 <訂正前>

2018年4月27日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	40,000	6.54	261,665.60	8.13	325,203.25	8.44%
2.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	130,000	1.24	161,428.59	2.36	307,361.02	7.97%
3.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996	1.44	56,333.06	7.51	293,048.38	7.60%
4.	MILITARY COMMERCIAL JSC	ベトナム	銀行業	194,528	0.57	110,229.27	1.31	255,609.20	6.63%
5.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建設資材業	146,533	0.69	101,228.78	1.58	231,181.48	6.00%
6.	PETROVIETNAM GAS JSC	ベトナム	石油・ガス業	40,000	1.97	78,699.65	4.90	196,000.86	5.09%
7.	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	土木・建設業	200,000	0.99	197,440.88	0.80	160,843.77	4.17%
8.	VINGROUP JSC	ベトナム	不動産業	27,676	1.88	51,983.67	5.54	153,248.78	3.98%
9.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	55,444	1.01	55,873.62	2.50	138,884.11	3.60%
10.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.59	128,585.14	3.34%

11. <u>PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>ガス業</u>	<u>68,419</u>	<u>0.83</u>	<u>56,451.68</u>	<u>1.71</u>	<u>116,963.25</u>	<u>3.03%</u>
12. <u>PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>石油・ガス</u>	<u>81,710</u>	<u>0.73</u>	<u>59,675.57</u>	<u>1.32</u>	<u>107,725.78</u>	<u>2.79%</u>
13. <u>DABACO CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>持分会社-ダイバー</u>	<u>98,098</u>	<u>1.01</u>	<u>99,233.75</u>	<u>0.91</u>	<u>89,238.79</u>	<u>2.32%</u>
14. <u>BANK FOR FOREIGN TRADE JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行業</u>	<u>30,000</u>	<u>1.64</u>	<u>49,129.52</u>	<u>2.64</u>	<u>79,103.49</u>	<u>2.52%</u>
15. <u>PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>輸送業</u>	<u>90,000</u>	<u>0.62</u>	<u>55,675.54</u>	<u>0.80</u>	<u>71,984.16</u>	<u>1.87%</u>
16. <u>PETROVIETNAM FERTILIZER &amp; CHEMICALS CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>化学業</u>	<u>40,000</u>	<u>1.78</u>	<u>71,082.87</u>	<u>0.84</u>	<u>33,575.03</u>	<u>0.87%</u>
17. <u>THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産業</u>	<u>3</u>	<u>0.73</u>	<u>2.19</u>	<u>0.62</u>	<u>1.87</u>	<u>0.00%</u>
<b>合計</b>			<u>1,362,123</u>		<u>1,588,501.48</u>		<u>2,688,558.36</u>	<u>69.75%</u>

(後略)

< 訂正後 >  
 ( 以下の情報が更新される。 )

2018年6月29日現在

( 単位：米ドル )

順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	40,000	6.54	261,665.6	7.41	296,231.76	9.15%
2.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	152,000	0.89	134,819.48	1.67	254,271.4	7.85%
3.	MILITARY COMMERCIAL JSC	ベトナム	銀行業	194,528	0.57	110,229.27	1.14	222,027.17	6.86%
4.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	58,486	0.96	56,333.06	3.79	221,663.34	6.85%
5.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建築資材	146,533	0.69	101,228.78	1.39	203,633.32	6.29%
6.	PETROVIETNAM GAS JSC	ベトナム	石油・ガス業	40,000	1.97	78,699.65	3.86	154,214.77	4.76%
7.	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT - EXPORT JSC	ベトナム	土木建築業	200,000	0.99	197,440.88	0.72	143,759.53	4.44%
8.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.66	133,618.3	4.13%
9.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	63,760	0.88	558,73.62	1.81	115,270.75	3.56%
10.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GA	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,451.68	1.66	113,708.77	3.51%
11.	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	石油・ガス業	81,710	0.73	59,675.57	1.38	112,482.5	3.47%
12.	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	ベトナム	銀行業	30,000	1.64	49,129.52	2.53	75,800.48	2.34%
13.	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION	ベトナム	輸送業	90,000	0.62	55,675.54	0.75	67,828.34	2.10%
14.	DABACO VIETNAM CORP	ベトナム	持株会社 - ダ イバー	98	1.01	99.14	0.96	93.92	0%



15.	VINGROUP JSC	ベトナム	不動産業	7	1.62	11.33	4.68	32.78	0%
16.	THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORP	ベトナム	不動産業	3	0.73	2.19	0.61	1.83	0%
<b>合計</b>				<u>1,246,260</u>	<u>1,339,702.55</u>	<u>2,114,638.96</u>	<u>65.32%</u>		

(後略)

(ii) 社債  
<訂正前>2018年4月27日現在  
(単位:米ドル)

銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	922,090.58	23.92%
合計					19,000,000,000	917,318.47	922,090.58	23.92%

(後略)

&lt;訂正後&gt;

2018年6月29日現在  
(単位:米ドル)

銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	919,957.88	28.42%

合計

<u>19,000,000,000</u>	<u>917,318.47</u>	<u>919,957.88</u>	<u>28.42%</u>
-----------------------	-------------------	-------------------	---------------

(後略)

[次へ](#)

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

下記事業年度末および2018年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当たり純資産価格は以下の通りである。

&lt;訂正前&gt;

	純資産価額合計		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	511,122	110.52	12,081
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	391,534	90.86	9,932
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	231,352	59.72	6,528
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	347,725	69.34	7,580
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	386,098	81.52	8,911
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	373,662	83.90	9,171
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	314,085	76.25	8,335
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	299,097	74.55	8,149
第9事業年度末 (2017年12月末日)	4,466,514.08	488,235	90.41	9,883
2017年5月31日	3,121,392.52	341,199	79.26	8,664
2017年6月30日	3,451,001.26	377,229	82.28	8,994
2017年7月31日	3,648,917.02	398,863	81.68	8,928
2017年8月31日	3,875,172.24	423,595	81.67	8,927
2017年9月29日	4,036,089.04	441,185	82.48	9,016
2017年10月31日	3,987,960.80	435,924	80.16	8,762
2017年11月30日	4,446,808.75	486,081	86.15	9,417
2017年12月31日	4,466,514.08	488,235	90.41	9,883
2018年1月31日	4,856,799.19	530,897	98.66	10,785
2018年2月28日	4,648,441.34	508,121	97.31	10,637
2018年3月29日	4,575,593.50	500,158	98.47	10,764
2018年4月27日	3,854,380.67	421,322	91.57	10,010

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	-17.79%
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	-34.27%
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%

第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	-9.12%
第8事業年度(2016年1月1日から2016年12月末日までの期間)	-2.23%
第9事業年度(2017年1月1日から2017年12月末日までの期間)	21.27%

\* 収益率(%) =  $100 \times (b-a)/a$

ここで:

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

## &lt;訂正後&gt;

下記事業年度末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	511,122	110.52	12,081
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	391,534	90.86	9,932
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	231,352	59.72	6,528
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	347,725	69.34	7,580
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	386,098	81.52	8,911
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	373,662	83.90	9,171
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	314,085	76.25	8,335
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	299,097	74.55	8,149
第9事業年度末 (2017年12月末日)	4,466,514.08	488,235	90.42	9,884

(以下の情報が追加される。)

2017年8月末日から2018年7月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
2017年8月31日	3,875,172.24	431,694	81.67	9,098
2017年9月29日	4,036,089.04	449,620	82.48	9,188
2017年10月31日	3,987,960.80	444,259	80.16	8,930
2017年11月30日	4,446,808.75	495,374	86.15	9,597
2017年12月31日	4,466,514.08	497,570	90.42	10,073
2018年1月31日	4,856,799.19	541,047	98.66	10,991
2018年2月28日	4,648,441.34	517,836	97.31	10,840
2018年3月29日	4,575,593.50	509,721	98.47	10,970
2018年4月27日	3,854,380.67	429,378	91.57	10,201
2018年5月31日	3,453,108.82	384,676	87.99	9,802
2018年6月29日	3,237,441.12	360,651	84.43	9,406
2018年7月31日	3,339,986.78	372,075	85.25	9,497

分配の推移  
該当事項なし。

## 収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	-17.79%
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	-34.27%
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	-9.12%
第8事業年度(2016年1月1日から2016年12月末日までの期間)	-2.23%
第9事業年度(2017年1月1日から2017年12月末日までの期間)	21.29%

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

（以下の情報が追加される。）

計算期間	収益率(%) *
2017年8月1日から2018年7月31日までの期間	4.37%

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

a: 上記期間の直前の日（2017年7月末日）の1口当り純資産価額

b: 上記期間最終日（2018年7月末日）の1口当り純資産価額

#### (4) 販売及び買戻しの実績

< 訂正前 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)
第9事業年度末 (2017年12月末日)	19,823 (19,823)	7,125 (7,125)	49,399 (49,399)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

< 訂正後 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)

第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)
第9事業年度末 (2017年12月末日)	19,823 (19,823)	7,125 (7,125)	49,399 (49,399)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2017年8月1日から2018年7月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2018年7月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
12,143 (12,143)	17,637 (17,637)	39,177 (39,177)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。



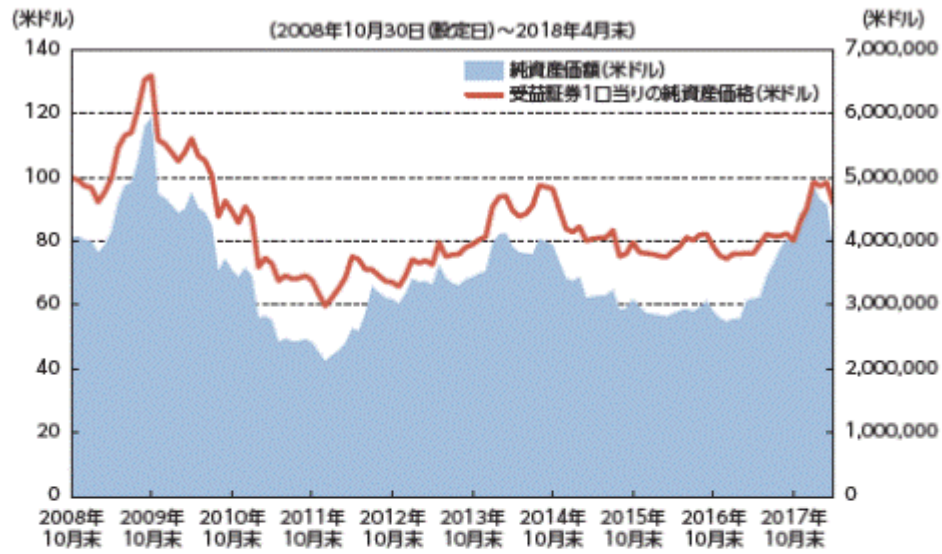
&lt; 参考情報 &gt;

&lt; 訂正前 &gt;

## 運用実績



## 純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



## 分配の推移

該当事項なし。

## 主要な資産の状況

(2018年4月27日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	69.75%
債券	ベトナム	23.92%
小計		93.68%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	6.32%
純資産価格合計		100.00%

## 投資有価証券の主要銘柄

## (i) 株式

2018年4月27日現在(単位:米ドル)

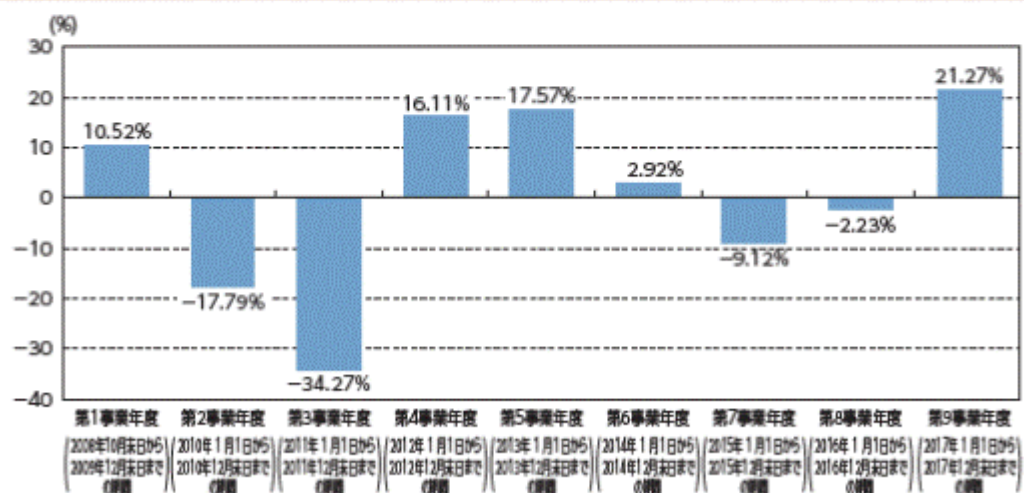
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得価額		市場価額		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	40,000	6.54	261,665.60	8.13	325,203.25	8.44%
2	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	130,000	1.24	161,428.59	2.36	307,361.02	7.97%
3	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996	1.44	56,333.06	7.51	293,048.38	7.60%
4	MILITARY COMMERCIAL JSC	ベトナム	銀行業	194,528	0.57	110,229.27	1.31	255,609.20	6.63%
5	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建設資材業	146,533	0.69	101,228.78	1.58	231,181.48	6.00%
6	PETROVIETNAM GAS JSC	ベトナム	石油・ガス業	40,000	1.97	78,699.65	4.90	196,000.86	5.09%
7	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	土木・建設業	200,000	0.99	197,440.88	0.80	160,843.77	4.17%
8	VINGROUP JSC	ベトナム	不動産業	27,676	1.88	51,983.67	5.54	153,248.78	3.98%
9	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	55,444	1.01	55,873.62	2.50	138,884.11	3.60%
10	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.59	128,585.14	3.34%

## (ii) 社債

2018年4月27日現在(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行地)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価額	投資比率 (%)
1	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	922,090.58	23.92%

## 収益率の推移



\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

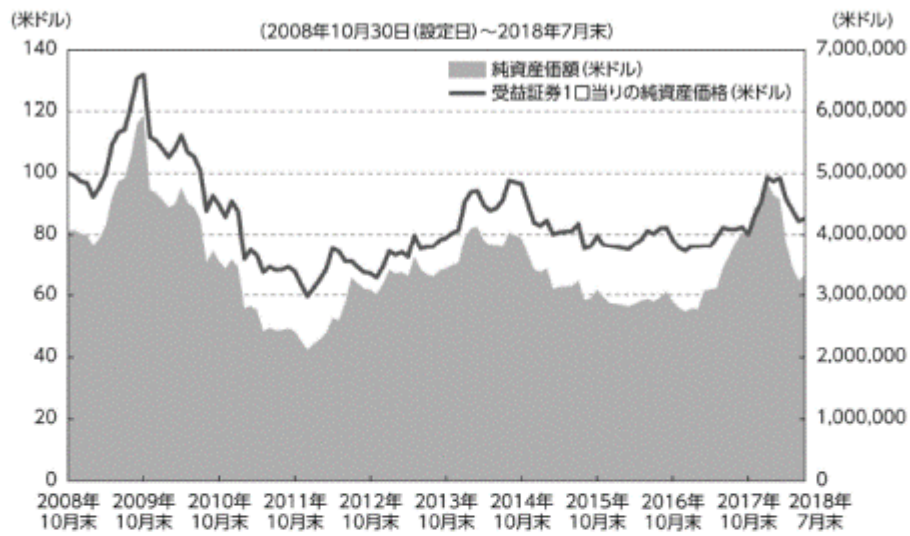
b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

&lt; 訂正後 &gt;

## 運用実績

## 純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



## 主要な資産の状況

(2018年7月31日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	64.51%
債券	ベトナム	25.53%
	小計	90.04%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	9.96%
	純資産価格合計	100.00%

## 投資有価証券の主要銘柄

## (i) 株式

2018年6月29日現在（単位：米ドル）

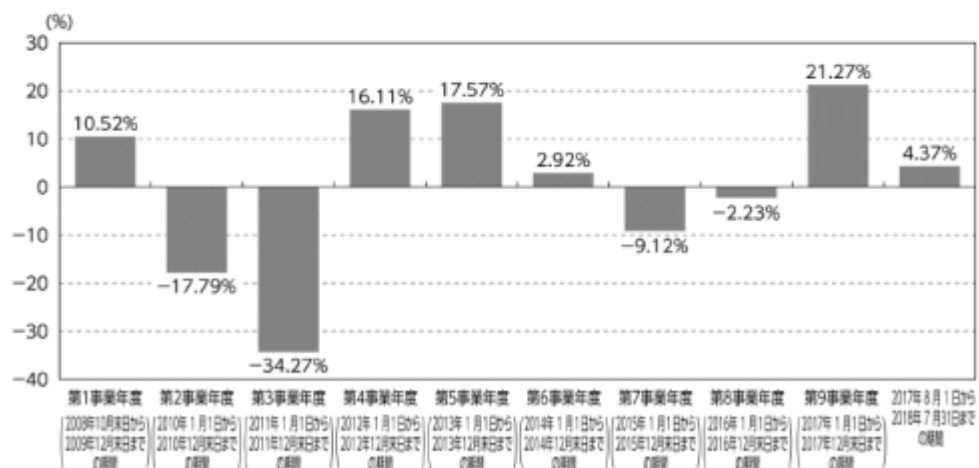
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	40,000	6.54	261,665.6	7.41	296,231.76	9.15%
2	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	152,000	0.89	134,819.48	1.67	254,271.4	7.85%
3	MILITARY COMMERCIAL JSC	ベトナム	銀行業	194,528	0.57	110,229.27	1.14	222,027.17	6.86%
4	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	58,486	0.96	56,333.06	3.79	221,663.34	6.85%
5	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建築資材	146,533	0.69	101,228.78	1.39	203,633.32	6.29%
6	PETROVIETNAM GAS JSC	ベトナム	石油・ガス業	40,000	1.97	78,699.65	3.86	154,214.77	4.76%
7	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT - EXPORT JSC	ベトナム	土木建築業	200,000	0.99	197,440.88	0.72	143,759.53	4.44%
8	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367.24	1.66	133,618.3	4.13%
9	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	63,760	0.88	558,73.62	1.81	115,270.75	3.56%
10	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GA	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,451.68	1.66	113,708.77	3.51%

## (ii) 社債

2018年6月29日現在（単位：米ドル）

順位	銘柄	国名 (発行国)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
1	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.9%	19,000,000,000	917,318.47	919,957.88	28.42%

## 収益率の推移



\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 ファンドの経理状況

（以下の情報が追加される。）

#### 中間財務書類

#### ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2018年8月15日現在において株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝111.40円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## (1) 資産及び負債の状況

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 純資産計算書

2018年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>資産</b>		
現金 (米ドル) - MFS	125,213.91	13,949
現金 (3,731,219,642.60ドン)	162,544.96	18,108
株式投資	2,114,638.96	235,571
債券投資	919,957.88	102,483
未収配当金	3,485.08	388
前払政府手数料	2,452.86	273
<b>資産の合計</b>	3,328,293.65	370,772
<b>負債</b>		
運用報酬	11,714.92	1,305
販売報酬	12,379.94	1,379
管理報酬および財務書類作成報酬	33,313.88	3,711
監査報酬	9,476.73	1,056
代行協会員報酬	10,316.63	1,149
保管報酬	1,969.24	219
FATCA報酬	5,988.48	667
未払利子源泉税	5,701.60	635
債務	-8.89	-990円
<b>負債の合計</b>	90,852.53	10,121
<b>純資産</b>	3,237,441.12	360,651
<b>純資産の内訳：</b>		
資本	3,609,232.12	402,068
利益剰余金	(197,835.61)	(22,039)
純利益 / (損失)	(173,955.39)	(19,379)

<b>純資産の合計</b>	<u>3,237,441.12</u>	<u>360,651</u>
<b>発行済口数</b>	<u>38,344口</u>	
<b>1口当りの純資産価額（米ドル）</b>	<u>84.43米ドル</u>	<u>9,406円</u>
<b>純資産価額 （端数四捨五入）</b>	84.43米ドル	9,406円
<b>口数</b>	38,344口	
<b>純資産</b>	84.43米ドル	9,406円

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 純資産計算書

2017年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>資産</b>		
現金 (米ドル) - MFS	200,009.750	22,281
現金 (596,270,717.000ドン)	26,244.31	2,924
株式投資	2,349,078.92	261,687
債券投資	932,516.51	103,882
未収配当金	5,753.34	641
前払政府手数料	2,439.26	272
<b>資産の合計</b>	3,516,042.09	391,687
<b>負債</b>		
運用報酬	19,147.62	2,133
販売報酬	4,741.62	528
管理報酬および財務書類作成報酬	18,494.20	2,060
監査報酬	8,275.00	922
代行協会員報酬	3,951.34	440
保管報酬	1,321.03	147
FATCA報酬	6,257.31	697
未払利子源泉税	2,853.32	318
債務	-0.61	68円
<b>負債の合計</b>	65,040.83	7,246
<b>純資産</b>	3,451,001.26	384,442
<b>純資産の内訳：</b>		
資本	4,067,375.66	453,106
利益剰余金	(923,975.74)	(102,931)
純利益 / (損失)	307,601.34	34,267



<u>純資産の合計</u>	<u>3,451,001.26</u>	<u>384,442</u>
<u>発行済口数</u>	<u>41,938口</u>	
<u>1口当りの純資産価額（米ドル）</u>	<u>82.28米ドル</u>	<u>9,166円</u>
<u>純資産価額</u> <u>（端数四捨五入）</u>	<u>82.28米ドル</u>	<u>9,166円</u>
<u>口数</u>	<u>41,938口</u>	
<u>純資産</u>	<u>82.28米ドル</u>	<u>9,166円</u>

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 損益計算書

2018年1月1日から2018年6月30日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>収益</b>		
受取利息	27,876.54	3,105
受取配当金	39,365.07	4,385
<b>収益合計</b>	<b>67,241.61</b>	<b>7,491</b>
<b>費用</b>		
運用報酬	26,307.39	2,931
ファンド勘定および管理	33,313.88	3,711
政府報酬	2,425.19	270
監査報酬	11,986.73	1,335
代行協会員報酬	10,316.63	1,149
保管報酬	8,447.10	941
販売報酬	12,379.94	1,379
手数料	2,899.73	323
銀行手数料	2,972.52	331
弁護士報酬	1,988.48	222
FATCA	1,889.42	210
顧問料	1,393.82	155
利子源泉税費用	1,065.85	119
<b>費用合計</b>	<b>117,386.68</b>	<b>13,077</b>
<b>投資の正味実現および未実現利益 / 損失</b>		
投資の実現利益 / 損失	327,834.58	36,521
投資の未実現利益 / 損失	451,644.90	50,313
	<b>123,810.32</b>	<b>13,792</b>
<b>事業から生じた純資産の純減</b>	<b>173,955.39</b>	<b>19,379</b>

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 損益計算書

2017年1月1日から2017年6月30日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>収益</b>		
受取利息	70,937.72	7,902
受取配当金	52,961.08	5,900
<b>収益合計</b>	<b>123,898.80</b>	<b>13,802</b>
<b>費用</b>		
運用報酬	19,147.62	2,133
ファンド勘定および管理	34,579.20	3,852
政府報酬	2,438.74	272
監査報酬	10,050.00	1,120
代行協会員報酬	7,508.87	836
保管報酬	7,197.34	802
販売報酬	9,010.66	1,004
手数料	608.37	68
銀行手数料	1,927.22	215
弁護士報酬	1,365.85	152
FATCA	1,999.59	223
顧問料	800.00	89
利子源泉税費用	3,554.21	396
<b>費用合計</b>	<b>99,702.67</b>	<b>11,107</b>
<b>投資の正味実現および未実現利益 / 損失</b>		
投資の実現利益 / 損失	122,470.51	13,643
投資の未実現利益 / 損失	405,728.93	45,198
	<b>283,258.42</b>	<b>31,555</b>
<b>事業から生じた純資産の純減</b>	<b>307,454.55</b>	<b>34,250</b>

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

&lt; 訂正前 &gt;

(平成30年4月27日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	4,066,060.15	444,461
II. 負債合計	211,679.48	23,139
III. 純資産合計 (I-II)	3,854,380.67	421,322
IV. 発行済口数	42,089口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	91.57米ドル	10,010円

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

(平成30年7月31日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	3,426,196.5	381,678
II. 負債合計	86,209.72	9,604
III. 純資産合計 (I-II)	3,339,986.78	372,075
IV. 発行済口数	39,177口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	85.25米ドル	9,497円

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

### 第三部 特別情報

#### 第1 管理会社の概況

##### 1 管理会社の概況

<訂正前>

###### (1) 資本金の額

2018年4月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（533,225千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

##### 2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は11名の従業員を抱えている。資産管理額は約308.4十億ドン(1,494,969千円)（2018年4月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

<訂正後>

###### (1) 資本金の額

2018年7月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（540,177千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

##### 2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は11名の従業員を抱えている。資産管理額は約191.666十億ドン(941,214千円)（2018年7月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

[前へ次へ](#)

### 3 管理会社の経理状況 (以下の情報が追加される。)

#### 中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けている。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、ドンで表示されている。2018年8月15日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル＝約22,685ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、1米ドル＝111.40円（株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値）から円とドルの同日の相場は100ドン＝約0.49107円と計算される。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## (1) 資産及び負債の状況

2018年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日現在の連結財政状態計算書

	注記	2018年6月30日		2017年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
機器および付帯設備	5	198,647,860	976	13,300,000	65
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産	6	35,198,756,800	172,851	-	-
売却可能金融資産	6	-	-	44,575,275,000	218,896
繰延税金資産		395,810,636	1,944	-	-
その他非流動資産		116,091,360	570	116,091,360	570
		<b>35,909,306,656</b>	<b>176,340</b>	<b>44,704,666,360</b>	<b>219,531</b>
<b>流動資産</b>					
損益を通じた公正価値による金融資産		7,624,500,000	37,442	7,146,100,000	35,092
当期税金資産		854,322,816	4,195	855,896,320	4,203
営業債権およびその他の債権	8	744,503,819	3,656	329,368,634	1,617
前払費用		185,456,084	911	153,057,673	752
その他金融資産	9	128,471,917,937	630,887	115,281,004,278	566,110
現金および現金同等物	10	4,594,199,913	22,561	6,109,866,223	30,004
		<b>142,474,900,569</b>	<b>699,651</b>	<b>129,875,293,128</b>	<b>637,779</b>
<b>資産の合計</b>		<b>178,384,207,225</b>	<b>875,991</b>	<b>174,579,959,488</b>	<b>857,310</b>

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日現在の連結財政状態計算書(つづき)

注記	2018年6月30日		2017年12月31日	
	ドン	千円	ドン	千円

**資本**

株式資本	11	110,000,000,000	540,177	110,000,000,000	540,177
資本剰余金		15,110,000	74	15,110,000	74
自己株		(639,210,000)	(3,139)	(639,210,000)	(3,139)
準備金		2,712,184,651	13,319	4,295,427,195	21,094
-公正価値準備金		660,052,575	3,241	2,243,295,119	11,016
-法定準備金		2,052,132,076	10,077	2,052,132,076	10,077
留保利益		63,628,538,881	312,461	58,740,604,176	288,457
<b>資本の合計</b>		<b>175,716,623,532</b>	<b>862,892</b>	<b>172,411,931,371</b>	<b>846,663</b>

**負債****流動負債**

当期税金負債		614,424,564	3,017	104,543,244	513
営業債務およびその他 債務	12	2,053,159,129	10,082	2,063,484,873	10,133
		<b>2,667,583,693</b>	<b>13,100</b>	<b>2,168,028,117</b>	<b>10,647</b>
<b>負債の合計</b>		<b>2,667,583,693</b>	<b>13,100</b>	<b>2,168,028,117</b>	<b>10,647</b>
<b>資本および負債の合計</b>		<b>178,384,207,225</b>	<b>875,991</b>	<b>174,579,959,488</b>	<b>857,310</b>

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

(署名) (押印)

グエン ティ トウ グエット  
最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。



## 2017年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2017年6月30日現在の連結財政状態計算書

	注記	2017年6月30日		2016年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
機器および付帯設備	4	17,290,002	85	50,155,002	246
有価証券		50,575,275,000	248,360	50,575,275,000	248,360
自己勘定保有	5(a)	44,575,275,000	218,896	44,575,275,000	218,896
委託投資家に代わって保有 された有価証券	5(b)	6,000,000,000	29,464	6,000,000,000	29,464
その他非流動資産		116,091,360	570	116,091,360	570
		<b>50,708,656,362</b>	<b>249,015</b>	<b>50,741,521,362</b>	<b>249,176</b>
<b>流動資産</b>					
有価証券		180,619,936,960	886,970	170,416,553,700	836,865
自己勘定保有	5(a)	8,035,625,000	39,461	4,634,500,000	22,759
委託投資家に代わって保有 された有価証券	5(b)	172,584,311,960	847,510	165,782,053,700	814,106
当期税金資産		854,322,816	4,195	855,050,666	4,199
営業債権およびその他の債権		950,332,668	4,667	444,812,080	2,184
FPTキャピタル	7	876,843,987	4,306	260,369,170	1,279
委託投資家に代わって保有 されたもの	7	73,488,681	361	184,442,910	906
前払費用		154,584,914	759	170,227,267	836
その他流動資産	8	110,029,247,365	540,321	70,652,488,889	346,953
現金および現金同等物		12,012,784,821	58,991	47,225,537,219	231,910
FPTキャピタル	9	8,641,117,831	42,434	46,382,927,147	227,773
委託投資家に代わって保有 されたもの	9	3,371,666,990	16,557	842,610,072	4,138
		<b>304,621,209,544</b>	<b>1,495,903</b>	<b>289,764,669,821</b>	<b>1,422,947</b>
<b>資産の合計</b>		<b>355,329,865,906</b>	<b>1,744,918</b>	<b>340,506,191,183</b>	<b>1,672,124</b>

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2017年6月30日現在の連結財政状態計算書(つづき)

	注記	2017年6月30日		2016年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>資本</b>					

株式資本	10	110,000,000,000	540,177	110,000,000,000	540,177
資本剰余金		15,110,000	74	15,110,000	74
自己株		(639,210,000)	(3,139)	(639,210,000)	(3,139)
準備金		3,361,229,519	16,506	3,361,229,519	16,506
留保利益		58,642,079,464	287,974	54,267,143,325	266,490
<b>資本の合計</b>		<b>171,379,208,983</b>	<b>841,592</b>	<b>167,004,272,844</b>	<b>820,108</b>
<b>負債</b>					
<b>流動負債</b>					
当期税金負債		93,063,891	457	185,438,690	911
営業債権およびその他の債権		183,857,593,032	902,869	173,316,479,649	851,105
FPTキャピタル	11	1,828,125,401	8,977	507,372,967	2,492
委託活動にかかるもの	11	182,029,467,631	893,892	172,809,106,682	848,614
<b>負債の合計</b>		<b>183,950,656,923</b>	<b>903,326</b>	<b>173,501,918,339</b>	<b>852,016</b>
<b>資本および負債の合計</b>		<b>355,329,865,906</b>	<b>1,744,918</b>	<b>340,506,191,183</b>	<b>1,672,124</b>

2017年8月29日

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

ゴ サン ハイ  
 取締役会会長

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

## (2) 損益の状況

2018年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書

	注記	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期 (再分類)	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>収益</b>					
ファンド運用報酬		601,917,178	2,956	435,880,507	2,140
ポートフォリオ運用報酬		572,658,803	2,812	492,765,298	2,420
その他業務による報酬	13	1,066,545,454	5,237	285,400,000	1,402
受取利息		4,223,704,995	20,741	3,192,312,895	15,676
投資活動による利益	14	1,650,029,645	8,103	-	-
その他営業利益		9,968	0	5,300,000	26
		<u>8,114,866,043</u>	<u>39,850</u>	<u>4,411,658,700</u>	<u>21,664</u>
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動		478,400,000	2,349	3,401,125,000	16,702
<b>収益の合計</b>		<u>8,593,266,043</u>	<u>42,199</u>	<u>7,812,783,700</u>	<u>38,366</u>
<b>営業費用</b>					
人件費		(2,292,820,211)	(11,259)	(2,366,198,620)	(11,620)
減価償却費および償却費		(20,839,050)	(102)	(32,865,000)	(161)
その他費用	15	(730,417,300)	(3,587)	(853,700,970)	(4,192)
<b>営業費用の合計</b>		<u>(3,044,076,561)</u>	<u>(14,949)</u>	<u>(3,252,764,590)</u>	<u>(15,973)</u>
<b>税引前利益</b>		<u>5,549,189,482</u>	<u>27,250</u>	<u>4,560,019,110</u>	<u>22,393</u>
税務上の費用	7	(661,254,777)	(3,247)	(185,082,971)	(909)
<b>当期利益</b>		<u>4,887,934,705</u>	<u>24,003</u>	<u>4,374,936,139</u>	<u>21,484</u>
<b>普通株主に帰属する利益</b>		<u>4,887,934,705</u>	<u>24,003</u>	<u>4,374,936,139</u>	<u>21,484</u>
		<u>ドン</u>	<u>円</u>	<u>ドン</u>	<u>円</u>
<b>普通株主に帰属する1株当りの当期純利益</b>					
<b>1株当りの基本利益</b>	20	<u>446</u>	<u>2円</u>	<u>400</u>	<u>2円</u>

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ティ トゥ グエット  
最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書

注記	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>当期利益</b>	<b>4,887,934,705</b>	<b>24,003</b>	<b>4,374,936,139</b>	<b>21,484</b>
<b>その他包括利益</b>				
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動	(1,979,053,180)	(9,719)	-	-
本項目に関する所得税	395,810,636	1,944	-	-
<b>当期中のその他包括利益（税控除後）</b>	<b>(1,583,242,544)</b>	<b>(7,775)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>3,304,692,161</b>	<b>16,228</b>	<b>4,374,936,139</b>	<b>21,484</b>
<b>普通株主に帰属する当期中の包括利益合計</b>	<b>3,304,692,161</b>	<b>16,228</b>	<b>4,374,936,139</b>	<b>21,484</b>

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名) (押印)

ヴ ホアイ イン

グエン ティ トゥ グエット

経理担当マネジャー

最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書

	株式資本 ドン	資本剰余 金 ドン	自己株 ドン	公正価値準備金 ドン	法定準備金 ドン	留保利益 ドン	合計 ドン
2018年6月30日に終了 した6ヵ月間							
2018 年1 月1 日現 在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	2,052,132,076	58,740,604,176	172,411,931,371
当期包 括利益 の合計 当期利 益 (千 円)	540,177	74	(3,139)	11,016	10,077	288,457	846,663
その 他包 括利 益 (千 円)	-	-	-	(1,583,242,544)	-	-	(1,583,242,544)
2018 年6 月30 日現 在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	660,052,575	2,052,132,076	63,628,538,881	175,716,623,532
	540,177	74	(3,139)	3,241	10,077	312,461	862,892
	株式資本 ドン	資本剰余金 ドン	自己株 ドン	公正価値準備金 ドン	法定準備金 ドン	留保利益 ドン	合計 ドン
2017年6月30日に終了 した6ヵ月間							
2017 年1 月1 日現 在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	1,117,934,400	54,267,143,325	167,004,272,844
当期包 括利益 の合計 当期利 益 (千 円)	540,177	74	(3,139)	11,016	5,490	266,490	820,108
その 他包 括利 益 (千 円)	-	-	-	-	-	4,374,936,139	4,374,936,139
	-	-	-	-	-	21,484	21,484

2017  
年6  
月30  
日現  
在の  
残高  
(千  
円)

<u>110,000,000,000</u>	<u>15,110,000</u>	<u>(639,210,000)</u>	<u>2,243,295,119</u>	<u>1,117,934,400</u>	<u>58,642,079,464</u>	<u>171,379,208,983</u>
<u>540,177</u>	<u>74</u>	<u>(3,139)</u>	<u>11,016</u>	<u>5,490</u>	<u>287,974</u>	<u>841,592</u>

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ティ トゥ グエット  
最高経営責任者

添付の注記は本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2018年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書**  
**(間接法)**

	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期利益	4,887,934,705	24,003	4,374,936,139	21,484
以下の調整:				
減価償却および償却	20,839,050	102	32,865,000	161
損益を通じた公正価値による				
有価証券の公正価値変動	(478,400,000)	(2,349)	(3,401,125,000)	(16,702)
投資活動による正味利益	(5,873,734,640)	(28,844)	(3,192,312,895)	(15,676)
法人所得税費用	661,254,777	3,247	185,082,971	909
	<b>(782,106,108)</b>	<b>(3,841)</b>	<b>(2,000,553,785)</b>	<b>(9,824)</b>
<b>営業資産および負債の変動</b>				
営業債権およびその他の債権	(417,010,082)	(2,048)	(7,690,044,966)	(37,764)
前払費用	(32,398,411)	(159)	15,642,353	77
営業債務およびその他の債務	(39,601,271)	(194)	10,448,738,584	51,311
	<b>(993,516,782)</b>	<b>(4,879)</b>	<b>773,782,186)</b>	<b>3,800)</b>
法人税納税額	(122,097,930)	(600)	(213,936,225)	(1,051)
受取利息	2,559,711,959	12,570	2,468,529,419	12,122
<b>営業活動による正味キャッシュフロー</b>	<b>1,166,498,157</b>	<b>5,728</b>	<b>3,028,375,380</b>	<b>14,871</b>

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2018年6月30日に終了した6カ月間における連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2018年6月30日終了半期		2017年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
3カ月を超過する定期預金の支払い	(64,100,000,000)	(314,776)	(108,241,127,778)	(531,540)
3カ月を超過する定期預金からの受取額	52,576,527,778	258,188	70,000,000,000	343,749
その他事業体における投資売却による手取金	9,047,494,665	44,430	-	-
機器および付帯設備の買収	(206,186,910)	(1,013)	-	-
<b>投資活動からの正味キャッシュ・フロー</b>	<b>(2,682,164,467)</b>	<b>(13,171)</b>	<b>(38,241,127,778)</b>	<b>(187,791)</b>
<b>現金および現金同等物の純増</b>	<b>(1,515,666,310)</b>	<b>(7,443)</b>	<b>(35,212,752,398)</b>	<b>(172,919)</b>
<b>期首現在における現金および現金同等物</b>	<b>6,109,866,223</b>	<b>30,004</b>	<b>47,225,537,219</b>	<b>231,910</b>
<b>期末現在における現金および現金同等物(注記10)</b>	<b>4,594,199,913</b>	<b>22,561</b>	<b>12,012,784,821</b>	<b>58,991</b>

2018年9月20日

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

グエン ティ トゥ グエット  
 最高経営責任者

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。



**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2018年6月30日に終了した6カ月間における連結中間財務書類の注記**

本注記は添付の連結中間財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

**1. 報告主体**

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「当社」という。）は国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社で、直近では、当社の本店変更について国家証券監督委員会により発行された2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号でもって変更されている。

当社の本店はハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール、スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階にある。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動、委託投資ファンドおよび委託顧客の投資ポートフォリオの運用ならびに投資顧問業務を実行することである。

2018年6月30日現在、当社は以下の子会社を有している。

	設立国	2018年6月30日		2017年12月31日	
		払込資本金 ドン	株主資本の割合 (%)および議 決権 %	払込資本金 ドン	株主資本の割合 (%)および議 決権 %
FFインベスト メント・リミ テッド	ベトナム	50,000,000,000	100%	50,000,000,000	100%

子会社の主たる活動は、ベトナムで投資活動、合併および買収のアドバイザー業務ならびにコーポレート・ガバナンスのアドバイザー業務を行うことである。

連結中間財務書類は、当社およびその子会社は（以下、総称して「FPTキャピタル」という。）から構成される。

2018年6月30日現在、グループは従業員13名（2017年12月31日：従業員12名）を有している。

**2. 作成基準**

**(a) 遵守の陳述**

本連結中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されている。

本連結中間財務書類は当社の経営陣により、2018年9月20日付で発行を承認された。

**(b) 測定的基础**

本連結中間財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で測定される（以下「FVTPL」という。）。

その他包括利益を通じた公正価値による金融資産（以下「FVOCI」という。）は公正価値で測定される。また、

売却可能金融資産（2017年12月31日現在）は公正価値で測定される。

連結中間キャッシュ・フロー計算書は間接法を用いて作成されている。

**(c) 機能通貨および表示通貨**

本連結中間財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

**(d) 見積りおよび判断の利用**

本連結中間財務書類を作成する上で、経営者は、FPTキャピタルの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

**(i) 判断**

連結中間財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

**投資先企業に対する支配の決定**

経営陣は、注記4(a)(i)に記載される支配の指標がFPTキャピタルによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

FPTキャピタルは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。FPTキャピタルがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるFPTキャピタルの経済的持分(成功報酬および見積運用報酬から成る。)の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。FPTキャピタルにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、FPTキャピタルの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬(委託元金の0.4%から1.25%)とする。その結果、FPTキャピタルはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

### (ii) 仮定および見積りの不確実性

2018年6月30日に終了した6ヵ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の金融商品の減損損失に関するところに記載され、その他分野については注記に記載される。

- n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定(注記4(j)(vi)および注記16(b))、
- n 規定の認識および測定：キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提(注記(h))。

## 3. 会計方針の変更

### (a) IFRS第9号 金融商品

#### (i) 金融資産および金融負債の分類

IFRS第9号には、金融資産のための3つの主たる分類区分(「償却原価での測定」、「その他包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)」および「損益通じた公正価値(以下「FVTPL」という。)」)が含まれる。IFRSに基づく金融資産の分類は、一般的に金融資産が運用され、その契約上のキャッシュ・フローの特徴があるビジネスモデルに基づいている。IFRS第9号は、従前のIAS第39号による区分、「満期まで保有する投資」、「貸付金および債権」ならびに「売却可能金融資産」を除外する。IFRS第9号に基づき、主契約がIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である契約に含まれる組込デリバティブは主契約から分離されない。その代わりに、ハイブリッド金融商品は全体で分類を評価する。

FPTキャピタルがどのように金融資産を分類し、測定するかについての説明は、IFRS第9号に基づく関連損益で記載され、注記4(j)および4(c)を参照されたい。

IFRS第9号は、FPTキャピタルの金融負債にかかる会計方針に対して重大な影響を及ぼしていない。

#### (ii) 金融資産の減損

IFRS第9号はIAS第39号の「発生損失」モデルを将来予測的な「予想信用損失」モデルに置き換える。新しい減損モデルは償却原価で測定される金融資産、FVOCIによる債券投資およびリース債権に適用される。IFRS第9号に基づき、信用損失はIAS第39号に基づくものよりも早くに認識された。

IFRS第9号に基づき、損失引当金は以下の基準のいずれかで測定されている。

- n 12ヵ月間にわたる予想信用損失：報告日以降向こう12ヵ月以内に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する予想信用損失
- n 残存期間にわたる予想信用損失：金融商品の予想残存期間に渡り生じる可能性のあるあらゆるデフォルト事象に起因する予想信用損失

#### (iii) 移行

IFRS第9号の採用による会計方針の変更は、遡及的適用される。ただし、以下の記載された場合を除く。

-FPTキャピタルは分類および測定(減損を含む。)要件に関して前期の比較情報を再表示しなくてもよい免除を受けている。金融資産および金融負債の帳簿価格の差額はIFRS第9号の採用によるもので、2018年1月1日現在、留保利益および準備金に認識されている。よって、2017年に表示された情報は、IFRS第9号の要件を概して反映しておらず、むしろIAS第39号の要件を反映している形となっている。

-以下の評価は、当初適用日現在、存在する事実および状況を基準として行われる。

- 1 保有されている金融資産のビジネスモデルを決定する。
- 1 従前FVTPLで測定された一部の金融資産および金融負債を指定・撤回する。
- 1 FVOCIによる売買保有目的でない一部の持分証券への投資を指定すること。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

(iv) 初度適用による影響

金融資産および金融負債の分類

下表は、IAS第39号に基づく当初測定区分および帳簿価格ならびに2018年1月1日現在におけるFPTキャピタルの金融資産の各区分に対するIFRS第9号に基づく新測定分類および帳簿価格を示している。

	注記	IAS第39号に基づく当初分類	IFRS第9号に基づく新分類	IAS第39号に基づく当初帳簿価額（ドン）	IFRS第9号に基づく新しい帳簿価格（ドン）
<b>金融資産</b>					
持分証券-非上場	(a)	売却可能	FVOCI	44,575,275,000	44,575,275,000
持分証券-上場	(b)	FVTPLにより指定されたもの	FVTPLによる強制的に測定	7,146,100,000	7,146,100,000
その他流動金融資産	(c)	貸付金および債権	償却原価	115,281,004,278	115,281,004,278
その他金融資産	(c)	貸付金および債権	償却原価	126,091,360	126,091,360
営業債権およびその他債権	(c)	貸付金および債権	償却原価	329,368,634	329,368,634
現金および現金同等物		貸付金および債権	償却原価	6,109,866,223	6,109,866,223
<b>金融資産の合計</b>				<b>173,567,705,495</b>	<b>173,567,705,495</b>
<b>金融負債</b>					
営業債務およびその他債務		償却原価	償却原価	546,904,965	546,904,965
<b>金融資産の合計</b>				<b>546,904,965</b>	<b>546,904,965</b>

IFRS第9号に基づく、FPTキャピタルの金融商品の分類に係る会計方針は、注記4(j)(ii)に記載される。本方針の適用は上表および下記に記載される再分類をもたらした。

(a) IAS第39号に基づき、FVTPLで指定されていない持分証券は、売却可能金融資産として分類される。本持分証券はFPTキャピタルが戦略目的のために長期保有することを予定している投資を示している。IFRS第9号によって許可されているとおり、FPTキャピタルは当初適用日においてFVOCIで測定される本投資として指定している。IAS第39号とは異なり、本投資に係る累積公正価値準備金は損益として再分類されることはない。

(b) IAS第39号に基づき、本持分証券はFVTPLで指定される。なぜなら、これらは公正価値ベースで運用され、その業績は

これをベースに監視されているからである。本資産はIFRS第9号に基づきFVTPLで強制的に測定される。

(c) 営業債権およびその他債権ならびにその他金融資産は、IAS第39号に基づき貸付金および債権として分類されていたが、現在は償却原価として分類されている。

[前へ](#) [次へ](#)

**(b) IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益**

IFRS第15号は収益がいくら、またいつ認識されるのかを決定する包括的な枠組みを確立している。IFRS第15号は、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」および関連解釈を置き換えた。

FPTキャピタルは、累積的影響法（現実的手段はない。）を用いてIFRS第15号を採用し、当初適用日現在（すなわち、2018年1月1日）認識される本基準を初度適用することの影響を受ける。従って、2017年において表示された情報は再表示されていない（すなわち、IAS第18号、IAS第11号および関連解釈に基づき以前報告されたとおりのまま表示されている。）。

IFRS第15号の適用の結果、2018年6月30日終了半期におけるFPTキャピタルの連結中間財務書類に対する重大な影響はなかった。IFRS第15号はFPTの会計方針に重大な影響を及ぼしていない。

**4. 重要な会計方針****(a) 連結の基礎****(i) 子会社**

子会社は、FPTキャピタルによる被支配会社企業である。FPTキャピタルは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。FPTキャピタルは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、FPTキャピタルに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、FPTキャピタルが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結中間財務書類に含まれる。

**(ii) 支配の喪失**

FPTキャピタルが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

**(iii) 連結対象上除外される取引**

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結中間財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

**(b) 収入**

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。サービスが顧客へ移転した時に収益は認識される。収益は顧客との契約に明記された対価に基づき測定され、第三者に代わって回収された金額を除く。

**(c) 受取利息および支払利息**

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益として認識される。

**2018年1月1日以降**

実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産の帳簿総額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く利率をいう。金融資産の帳簿総額は損失引当金を調整する前の償却原価をいう。

当初認識時に金融資産が信用減損していない場合	金融資産が信用減損していない場合は、受取利息は資産の帳簿総額に対して実効金利を適用して計算される。実効金利を計算する際には、FPTキャピタルは、資産のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。金融資産が当初認識後に信用減損した場合、受取利息は資産の償却原価に対して実効金利を適用して計算される。資産がもはや信用減損していない場合には、受取利息の計算は総額ベースに戻る。
当初認識時に金融資産が信用減損した場合	受取利息は、資産の償却原価に対して信用調整後の実効金利を適用することで計算される。信用調整後の実効金利は将来の貸倒損失を含む、見積り将来キャッシュ・フローを用いて計算される。受取利息の計算をする際、資産の信用が改善されたとしても総額ベースに戻らない。
金融負債	支払利息は、負債の償却原価に対して実効金利を適用することで計算される。実効金利を計算する際、FPTキャピタルは負債のすべての契約上の条件を考慮して将来のキャッシュ・フローを見積る。

実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

FVTPLで測定されていない金融資産に対する受取利息および損益に表示されたその他財務費用は、償却原価で測定された金融資産および金融負債に対する利息および実効金利ベースで計算されたFVOCIで測定された債券投資を含む。

**2018年1月1日以前**

実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産の帳簿総額または金融負債を正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際、FPTキャピタルは金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。

実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

FVTPLで測定されていない金融資産に対する受取利息および損益に表示されたその他財務費用は、償却原価で測定された金融資産および金融負債に対する利息および実効金利ベースで計算された売却可能金融資産に含まれる。

**(d) 投資業務によるその他収益**

受取配当金はFPTキャピタルが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

**(e) 支払リース料**

リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

#### (f) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

##### (i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。

##### (ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。

繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

予知できるほど近い将来においてこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への投資に係る一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとFPTキャピタルが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

##### (iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、FPTキャピタルは不確定な税務ポジション(追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。)を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。FPTキャピタルが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

#### (g) 機器および付帯設備

##### (i) 認識および測定

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。

機器および付帯設備の項目の重要な一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目(主要な構成要素)を構成する。

機器および付帯設備の項目の帳簿価格は処分時またはその使用または処分から将来における経済的便益が何ら期待されない時に認識は中止される。機器および付帯設備の項目の売却による損益(項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。)は損益に認識される。

##### (ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がFPTキャピタルのものとなる可能性が高くなる時および支出が信頼性をもって測定可能のみ必要に応じて資産の帳簿価格に含まれるか、または個別資産として認識される。継続的な修理および維持は発生した期間に損益として計上される。

##### (iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

機器および付帯設備の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

減価償却法、耐用年数および残存価額は、適切な場合、各報告日に見直され、調整される。

## (h) 引当金

過去の事象の結果、FPTキャピタルが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

### (i) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する要求払預金から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてFPTキャピタルによって使用されている。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で測定される。

### (j) 金融資産および金融負債

#### (i) 認識および当初測定

FPTキャピタルは金融機関での預金ならびに貸付金および債権が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品(金融資産の通常の購入および売却方法を含む。)は、取引日に認識され、これはFPTキャピタルが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産または金融負債、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。損益を通じた公正価値で計上された金融資産の取引費用は損益として費用計上される。

#### (ii) 分類

##### 金融資産

##### 2018年1月1日以降

FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類する。

償却原価で測定する。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する。また、

損益を通じた公正価値で測定する。

当初認識後、FPTキャピタルが金融資産の運用のためのビジネスモデルを変更しない限り、金融資産は再分類されない。ビジネスモデルの変更後、影響を受けたすべての金融資産は財務報告期間の初日に再分類される。

以下の条件を両方満たした場合、金融資産は償却原価で測定され、FVTPLでは指定されない。

- n ビジネスモデル内で保有され、その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである。および
- n 元本および元本残高にかかる利息の支払いのみであるキャッシュ・フローの契約条件が特定の日に発生する。

以下の条件を両方満たした場合、金融資産はFVOCIで測定され、FVTPLでは指定されない。

- n 契約上のキャッシュ・フローを回収し、また金融資産の売却することによりビジネスモデル内で保有する。および
- n 元本および元本残高にかかる利息の支払いのみであるキャッシュ・フローの契約条件が特定の日に発生する。

売買目的として保有されない株式投資の当初認識時、FPTキャピタルはその後のその他包括利益の公正価値変動を表示するために、変更取引不能の選択をすることができる。かかる選択は投資ごとのベースで利用可能である。

上記記載のとおり、償却原価またはFVOCIで測定され、分類されていないすべての金融資産は、FVTPLで測定される。これにはすべてのデリバティブ金融資産が含まれる。当初認識時、会計上のミスマッチを解消または大幅に削減できる場合、FPTキャピタルは償却原価またはFVTPLによるFVOCIで測定することを要件とする金融資産を指定する。

##### 2018年1月1日以前



FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類する。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値に指定する。

#### 金融負債

FPTキャピタルは償却原価で測定される金融負債を金融負債と分類する。

#### (iii) その後の測定および利益・損失

##### 2018年1月1日以降

以下の会計方針は、その後の金融資産および金融負債の測定に適用される。

FVTPLによる金融資産	本資産はその後公正価値で測定される。純損益（受取利息または受取配当金および為替差損益）は損益として認識される。
償却原価による金融資産	本資産はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。償却原価は減損損失により引き下げられる。受取利息、為替差損益および減損損失は損益に認識される。認識中止時における損益は、損益に認識される。
FVOCIによる債券投資	本資産はその後公正価値で測定される。実効利率法を用いて計算された受取利息、為替差損益および損失は損益に認識される。その他純損益は、その他包括利益に認識され、公正価値準備金に累積計上される。認識中止時に、その他包括利益に累積計上された損益は、損益に再分類される。
FVOCIによる株式投資	本資産はその後公正価値で測定される。配当金が投資費用の一部の回収としてはっきりと表示されていない限り、損益の利益として認識される。その他純損益はその他包括利益に認識され、損益に再分類されることはない。
償却原価による金融負債	本負債はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。支払利息および為替差損益は、損益に認識される。認識中止時における損益は、損益に認識される。

##### 2018年1月1日以前

以下の会計方針はその後他の金融資産の測定に適用される。

FVTPLによる金融資産	本資産はその後公正価値で測定される。純損益（受取利息または受取配当金および為替差損益）は損益として認識される。
満期保有投資	本資産はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。
貸付金および債権	本資産はその後実効利率法を用いて償却原価で測定される。
売却可能金融資産	本資産はその後公正価値で測定される。受取利息は、実効利率法を用いて計算される。配当金、為替差損益および減損は、損益に認識される。その他純損益はその他包括利益に認識され、公正価値準備金に累積計上される。認識中止時に、その他包括利益に累積計上された損益は、損益に再分類された。

#### (iv) 認識の中止

##### 金融資産

FPTキャピタルは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはFPTキャピタルが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、認識中止の日現在の資産の簿価(または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価)と(i)受領した対価(引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。)と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。

FPTキャピタルにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

### 金融負債

FPTキャピタルは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。また、FPTキャピタルは条件変更された時、変更された負債のキャッシュ・フローが著しく異なる場合には金融負債を認識中止し、その場合には変更条件に基づいた新しい金融負債は公正価値で認識される。

金融負債の認識中止時に、消滅する帳簿価格とその支払済み対価(非現金資産または引受負債を含む。)の差額を損益として認識する。

### (v) 相殺

FPTキャピタルが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはFPTキャピタルの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

### (vi) 公正価値測定

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、FPTキャピタルが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、FPTキャピタルは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ベースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をFPTキャピタルは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。FPTキャピタルが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、FPTキャピタルは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領(または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う)する価格を基準に、FPTキャピタルによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

FPTキャピタルは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

### 上場有価証券

入手可能な場合、FPTキャピタルは金融商品の活発な市場における建値を用いて金融商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が、継続ベースで価格情報を提供するために十分な頻度と取引量がある場合はかかる市場は活発とみなされる。

### 非上場有価証券

活発な市場において建値がない場合は、FPTキャピタルは以下を利用する。

n 少なくとも大手証券会社3社以上の建値に基づく平均価格。

- n 関連のある観測可能なインプットの使用を最大限にする評価手法と観測不能なインプットの使用を最低限にする。選ばれた評価手法は市場参加者が取引における価格決定する際の要素をすべて取り入れる。

#### 銀行預金

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

#### (vii) 減損の認定および測定

##### 2018年1月1日以降

FPTキャピタルは以下による予想信用損失に対する損失引当金を認識する。

- n 金融資産は償却原価で測定される。  
 n 債権投資はFVOCIで測定される。および  
 n リース債券。

FPTキャピタルは以下の場合を除いて、残存予想信用損失に相当する金額で損失引当金を測定する。この場合、12ヵ月にわたる予想信用損失として金額が認識される。

- n 報告日現在において信用リスクが低いと判断される債券および  
 n 当初認識時以降、信用リスクが大幅に増加していないその他金融商品(リース債権を除く。)

残存予想信用損失とは金融商品の予想残存期間に渡り生じる可能性のあるあらゆるデフォルト事象に起因する予想信用損失である一方、12ヵ月予想信用損失は報告日以降向こう12ヵ月以内に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する予想信用損失の部分である。

あらゆる場合において、予想信用損失を見積もる際の最大期間は、FPTキャピタルが信用リスクにさらされている契約期間の最大期間である。

##### 予想信用損失の測定

予想信用損失は信用損失の確率加重された予想であり、以下のとおり測定される。

- n 報告日現在、信用減損されていない金融資産：あらゆる将来の現金不足(契約に従い企業が受け取るとキャッシュ・フローの金額とFPTキャピタルが受け取ることが予想されるキャッシュ・フローの金額との差額)の現在価値および  
 n 報告日現在、信用損失となっている金融資産：帳簿総額と将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額

予想信用損失は金融資産の実効金利で割り引かれる。

#### 信用減損された金融資産

各報告日現在、FPTキャピタルは金融資産が償却原価で測定されているかどうか、FVOCIによる債券が信用減損となっているかどうかを評価する。金融資産は、金融資産に対する将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象がある時に信用減損される。

金融資産が信用減損している客観的な証拠には、以下の観測なデータが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢といった契約違反

FPTキャピタルがそうでなければ考慮しない条件で、FPTキャピタルが未払金を再構築すること

債務者または発行体が倒産するまたはその他金融再編成が予想されること

財政難による有価証券の活発な市場の消滅、または

FPTキャピタルにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のFPTキャピタルに関する観測可能なデータまたはFPTキャピタルにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

#### 減損の表示

予想信用損失の損失引当金は以下のとおりに表示された。

- n 償却原価で測定された金融資産：損失引当金は資産の帳簿総額から控除される。  
 n FVOCIにより測定された債券：損失引当金はその他包括利益に認識され、連結財政状態計算書において金融資産の帳簿価格を引き下げない。

契約資産を含む、営業債権およびその他債権に関する減損損失は、連結損益計算書およびその他包括利益に個別に表示される。

その他金融資産に対する減損損失は、IAS第39号に基づく表示と同様に財務費用に表示され、重要性の検討により連結損益計算書およびその他包括利益には個別に表示されない。

**2018年1月1日以前**

各報告日現在、FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による測定されていない金融資産が減損していないという客観的な証拠があるかどうかを評価する。資産の当初認識後に損失事象が生じた時に金融資産または金融資産のグループが減損したことを客観的な証拠が示し、損失事象が資産の将来キャッシュ・フローに及ぼす影響が信頼できるものであると見積もられる。この評価は、金融資産が信用減損（上記を参照されたい。）されているかどうかを決定すると同様である。

金融資産の対する減損損失は、以下のとおり認識される。

償却原価による金融資産	<p>FPTキャピタルは、本資産に対する減損の証拠は、個別資産および集団レベルの両方であると考へた。個別の重要な資産はすべて、特別減損として個別に評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価された。個別に重要ではない資産は、似たようなりスクの性質を有する資産と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。</p> <p>減損を集団的に評価する際に、FPTキャピタルは回収のタイミングおよび発生した損失金額に対する歴史的情報を使用し、現在の経済状況および信用状況が歴史的傾向により提案されるものより実際の損失が大きいかまたは小さい場合には、調整がなされる。</p> <p>減損損失は資産の帳簿価格と資産の当初の実効金利で割り引かれた将来見積もりキャッシュ・フローの現在価値との差額で計算される。減損損失は損益に認識され、引当金項目に反映される。FPTキャピタルが資産の回収について現実的な見込みがないと考へた時、当該金額は償却される。減損損失の金額がその後減少し、当該減少が減損後に生じた事象に客観的に関係がある場合、以前認識された減損損失は損益を通じて戻入れられる。</p>
売却可能金融資産	<p>売却可能金融資産に対する減損損失は、資本の公正価値準備金に累積された損失を損益に再分類して認識された。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済を控除後の取得価格と当期公正価値の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。</p> <p>その後の期間において、減損された売却可能債券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。</p>

金融資産の条件が再交渉されたり、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうか評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、修正後金融資産からの見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割り引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれる。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

**(k) 株主資本****(i) 普通株式**

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

#### (ii) 資本剰余金

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

#### (iii) 自己株

資本として認識された株式資本が購入され、直接帰属費用(税効果控除後)を含む支払対価金額は、資本からの控除額として認識された。買戻された株式は、自己株として分類され、資本総額から控除されたものとして表示される。買戻された株式が再発行され、再発行価格と買付価格との差額は、資本剰余金に記録される。

#### (iv) 準備金

当社は現地規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

- n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および中間財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、連結中間財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。
- n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および中間財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、連結中間財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

#### (l) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、FPTキャピタルに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがFPTキャピタルに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。FPTキャピタルおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

#### (m) 公表されたが未発効の基準

一部の新会計基準および解釈は公表されたが、2018年12月31日終了の報告期間まで強制適用ではないため、FPTキャピタルは早期適用を行っていない。FPTキャピタルによる本基準および解釈の影響の評価は以下に記載のとおりである。

#### IFRS第16号リース

IFRS第16号はリースをオンバランス処理するシングル会計モデルを導入する。借手は使用权資産(原資産を使用する権利)とリース負債(リース支払債務)を認識する。短期リースと少額資産のリースに関して適用される任意選択の免除規定がある。賃主の会計処理は依然として現行の基準と同様である(すなわち、賃主はリースを引続きファイナンスまたはオペレーティング・リースに分類する。)

IFRS第16号はIAS第17号リース、IFRIC第4号契約にリースが含まれているかどうか、SIC第15号オペレーティング・リース-インセンティブおよびSIC第27号リースの法的形式を伴う取引の実質の評価を含む既存のリース指針を置き換える。IFRS第16号は2019年1月1日以降開始の事業年度について発効となる。IFRS第16号の当初適用日またはそれ以前からIFRS第15号顧客との契約から生じる収益を適用している事業体は、IFRS第16号の早期採択が認められている。

FPTキャピタルは連結中間財務書類においてIFRS第16号の採用による潜在的な影響について評価する。

その他には未発効の基準はなく、現在または将来の報告期間ならびに予期する将来の取引において事業体に重大な影響を及ぼす見込みのものはない。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

## 5. 機器および付帯設備

2018年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
<b>原価</b>			
期首残高	103,208,600	197,190,000	300,398,600
追加	206,186,910	-	206,186,910
期末残高	309,395,510	197,190,000	506,585,510
<b>減価償却累計額</b>			
期首残高	103,208,600	183,890,000	287,098,600
当期の減価償却	16,849,050	3,990,000	20,839,050
期末残高	120,057,650	187,880,000	307,937,650
<b>帳簿価額</b>			
期首残高	-	13,300,000	13,300,000
期末残高	189,337,860	9,310,000	198,647,860

## 2017年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
<b>原価</b>			
期首残高および期末残高	103,208,600	197,190,000	300,398,600
<b>減価償却累計額</b>			
期首残高	103,208,600	147,034,998	250,243,598
当期の減価償却	-	32,865,000	32,865,000
期末残高	103,208,600	179,899,998	283,108,598
<b>帳簿価格</b>			
期首残高	-	50,155,002	50,155,002
期末残高	-	17,290,002	17,290,002

有形固定資産に含まれる資産には、2017年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103,208,600ドン（2016年12月31日：103,208,600ドン）が含まれ、未だに積極的に活用されている。

## 6. その他包括利益を通じた公正価値による金融資産

その他包括利益を通じた公正価値による金融資産は、活発な市場での取引がない非上場有価証券から構成される。前事業年度において、FPTキャピタルは本投資を売却可能として指定し、経営陣はこれに中長期にわたり保有するつもりである。注記3(a)(iv)および4(j)は会計方針の変更およびその他包括利益を通じた公正価値により、売却可能な本投資を再分類する。

## 7. 税金

## (i) 損益に認識された所得税

	2018年6月30日終了半期 ドン	2017年6月30日終了半期 ドン
<b>当期税金費用</b>		
当期	661,254,777	124,541,675
前期中における引当金	-	60,541,296
<b>繰延税金費用</b>		
一時差異の発生および戻入	-	-
<b>税法上の税金費用</b>	661,254,777	185,082,971

## (ii) その他包括利益に認識された金額

	税引前	2017年 税制優遇	税控除後
<b>その他包括利益を通じた公正価値による金融資産</b>			
公正価値における純増減	(1,979,053,180)	395,810,636	(1,583,242,544)

## (iii) 実効税率の調整

	2018年6月30日終了半期 ドン	2017年6月30日終了半期 ドン
税引前利益	5,549,189,482	4,560,019,110
当社の税率を用いた税金	1,109,837,897	944,556,639
控除不可能な費用	55,519,818	18,218,867
利用された資本損失	(504,102,938)	(838,233,831)
過年度の法人税に対する調整	-	60,541,296
	661,254,777	185,082,971

## (iv) 未認識繰延税金資産

繰延税金資産は当社の本項目に関して認識されない。なぜなら、当社が利用できる利益が将来の課税所得にあるとは断定できないからである。

繰延税金資産は、以下の項目について認識されない。

	2018年6月30日		2017年12月31日	
	一時差異	課税価格	一時差異	課税価格
	ドン	ドン	ドン	ドン
資本損失	3,646,236,883	729,247,377	6,166,751,574	1,233,350,315

## 8. 営業債権およびその他債権

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
<b>性質別による営業債権およびその他債権-純額</b>		
ポートフォリオ運用業務からの債権	541,948,589	322,193,634
供給会社に対する前払金	112,262,289	-
委託投資家からのその他債権	83,117,941	-
その他債権	7,175,000	7,175,000
	<u>744,503,819</u>	<u>329,368,634</u>

## 回復可能性による営業債権およびその他債権

総額	2,105,158,841	1,690,023,656
減損損失	(1,360,655,022)	(1,360,655,022)
	<u>744,503,819</u>	<u>329,368,634</u>

## 9. その他の流動資産

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
当初満期日が3ヵ月超から1年までの定期預金	128,461,917,937	115,271,004,278
その他流動資産	10,000,000	10,000,000
	<u>128,471,917,937</u>	<u>115,281,004,278</u>

## 10. 現金および現金同等物

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
定期預金	2,081,314,981	1,593,532,890
取得日から3ヵ月未満を当初期間とする定期預金	2,512,884,932	4,516,333,333
	<u>4,594,199,913</u>	<u>6,109,866,223</u>

## 11. 株式資本

当社の資本金は110,000百万ドンであり、全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当たり10,000ドンである。2018年6月30日および2017年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッド(49%)、FPTコーポレーション(25%)およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

## 12. 営業債務およびその他債務

2018年6月30日	2017年12月31日
------------	-------------



	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
顧客から前払金	1,333,333,333	1,333,333,333
営業債務	465,175,109	546,904,965
前受収益	254,650,687	183,246,575
	<u>2,053,159,129</u>	<u>2,063,484,873</u>

### 13. その他サービスによる収益

	<u>2018年6月30日終了半期</u>	<u>2017年6月30日終了半期</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
アドバイザリー業務による収益	1,066,545,454	285,400,000

### 14. 投資活動による収益

	<u>2018年6月30日終了半期</u>	<u>2017年6月30日終了半期</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
ホアン・タン株式売却による収益	1,650,029,645	-

### 15. その他費用

	<u>2018年6月30日終了半期</u>	<u>2017年6月30日終了半期</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
オフィス賃貸料	250,585,440	250,916,064
旅費	74,410,450	124,143,160
監査報酬	83,050,000	82,500,000
その他費用	322,371,410	396,141,746
	<u>730,417,300</u>	<u>853,700,970</u>

### 16. 金融商品

#### (a) 金融リスク管理

##### (i) 概要

FPTキャピタルは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

- ・信用リスク
- ・流動リスク
- ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するFPTキャピタルのエクスポージャーに関する情報、FPTキャピタルの目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびにFPTキャピタルの資本管理について表示している。

##### (ii) リスク管理のための枠組み

経営委員会は、FPTキャピタルのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

FPTキャピタルのリスク管理方針は、FPTキャピタルが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびFPTキャピタルの業務の変更を反映するために定期的に検討される。

FPTキャピタルは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

## (b) 信用リスク

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、FPTキャピタルにもたらされる金融損失のリスクをいい、主にFPTキャピタルの債権から発生するものである。

### (i) 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	帳簿価格	
	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
営業債権およびその他債権-総額	1,992,896,552	1,690,023,656
現金および現金同等物	4,594,199,913	6,109,866,223
当初満期日が3ヵ月から1年までの定期預金	128,461,917,937	115,271,004,278
その他金融資産	126,091,360	126,091,360
	<u>133,182,209,210</u>	<u>123,196,985,517</u>

### (ii) 営業債権およびその他債権

FPTキャピタルの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はFPTキャピタルの顧客ベースの人口統計(顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。)も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

FPTキャピタルは、すべての営業債権およびその他債権に関して予想残存減損損失引当金を使用して、予想信用損失を測定するためにIFRS第9号の簡略化されたアプローチを適用する。予想信用損失を測定するために、営業債権およびその他債権は信用リスク特徴が同じで、期日が経過したものにに基づきグループ化した。

予想損失率は、当期中に経験した歴史的な信用損失に相当するものに基づく。歴史的な損失率は、現在および債権を決済する顧客の能力に影響を及ぼすマクロ経済要因の将来情報を反映するために調整される。

### 営業債権およびその他債権の減損のための従前の会計方針

前期において、営業債権およびその他債権の減損は、FPTキャピタルによる発生損失モデルに基づき評価された。この引当金を構成する主な構成要素は、個別の重要なエクスポージャーに関係する特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

## 減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

2018年6月30日	2017年12月31日
ドン	ドン

期日が経過しておらず減損もしていないもの

	632,241,530	329,368,634
--	-------------	-------------

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に係る。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、FPTキャピタルが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来してから1日～30日	-	-
支払期限が到来してから30日～180日	-	-
支払期限が到来してから365日以上	1,360,655,022	1,360,655,022
	1,360,655,022	1,360,655,022

### (iii) 銀行預金および3ヵ月超から1年を当初の満期日とする定期預金

銀行預金および定期預金は銀行および金融機関によって保有されており、本資産に対する最大の信用エクスポージャーを示している。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をFPTキャピタルが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのFPTキャピタルのアプローチは、FPTキャピタルの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の状況下およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

下表は、金融負債(利払いの見積額を含むが、ネットィング契約による影響を除く。)の報告期間末現在における残存契約満期日である。

2018年6月30日

	帳簿価格 ドン	契約上のキャッシュフロー			
		合計 ドン	3ヵ月以内 ドン	3ヵ月～12ヵ月 ドン	12ヵ月以上 ドン
<b>ノンデリバティブ金融資産</b>					
営業債権およびその他債権	632,241,530	632,241,530	632,241,530	-	-
現金および現金同等物	4,594,199,913	4,615,439,981	4,615,439,981	-	-
当初満期日を3ヵ月超から 1年までとする定期預金	128,461,917,937	131,030,871,233	50,423,316,712	80,607,554,521	-
その他金融資産	126,091,360	126,091,360	-	-	126,091,360
	133,926,713,029	136,516,906,393	55,783,260,512	80,607,554,521	126,091,360
<b>ノンデリバティブ金融負債</b>					
営業債務およびその他債務	465,175,109	465,175,109	83,209,991	381,965,118	-

2017年12月31日

	帳簿価格 ドン	契約上のキャッシュフロー			
		合計 ドン	3ヵ月以内 ドン	3ヵ月～12ヵ月 ドン	12ヵ月以上 ドン
<b>ノンデリバティブ金融資産</b>					
営業債権およびその他債権	329,368,634	329,368,634	329,368,634	-	-
現金および現金同等物	6,109,866,223	6,154,782,890	6,154,782,890	-	-

当初満期日を3ヵ月超から

1年までとする定期預金	115,271,004,278	119,407,531,667	50,867,098,790	68,540,432,877	-
その他金融資産	126,091,360	126,091,360	-	-	126,091,360
	<u>121,836,330,495</u>	<u>126,017,774,551</u>	<u>57,351,250,314</u>	<u>68,540,432,877</u>	<u>126,091,360</u>

**ノンデリバティブ金融負債**

営業債務およびその他債務	546,904,965	546,904,965	287,144,479	259,760,486	-
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	---

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

**(d) 市場リスク**

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったFPTキャピタルの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内の市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

**(i) 通貨リスク**

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。FPTキャピタルは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2018年6月30日現在、経営陣はFPTキャピタルには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

**(ii) 金利リスク**

報告期間末現在、FPTキャピタルの経営陣に報告されたFPTキャピタルの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	2018年6月30日	2017年12月31日
	ドン	ドン
<b>確定利付商品</b>		
<b>金融資産</b>	2,081,314,981	1,593,532,890
当座預金	130,974,802,869	119,787,337,611
定期預金	133,056,117,850	121,380,870,501

**確定利付商品のための公正価値の感応度分析**

FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

金利が100ベシス・ポイント変動すると、株主資本は税引後1,047,798,423ドン（2017年度：958,298,701ドン）増加または減少する。この分析は、他の変動要因が不変（特に為替相場）であることを前提とする。

**(iii) 株価リスク**

FPTキャピタルの持分証券に対する株価リスクは、FPTキャピタルによって保有される投資およびその他包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかによる連結財政状態計算書において分類される。FPTキャピタルの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、FPTキャピタルの経営陣により承認されている。

FPTキャピタルは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。FPTキャピタルは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

2018年6月30日現在、FPTキャピタルの上場株式および非上場株式の時価は、7,624,500,000ドンおよび35,198,756,800ドンである（2017年12月31日：それぞれ7,146,100,000ドンおよび44,575,275,000ドン）。これらの有価証券の時価が2018年6月30日現在で6%値下がりまたは値上がりした場合、その他すべての変動要因が不変であることを前提に、当期中における当社の税引き後利益は、損益を通じた公正価値により分類された持分証券の利益/損失により365,976,000ドン（2017年12月31日：114,337,600ドン）

減少または増加し、当社の株式資本のその他公正要素は、その他包括利益を通じた公正価値で分類された持分証券の利益 / 損失により1,689,540,326ドン（2017年12月31日：2,139,613,200ドン）減少または増加する。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

17. 金融商品 - 分類および公正価値

(a) 公正価値および帳簿価格

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

2018年6月30日	損益を通じた公正価値 ドン	償却原価 ドン	その他包括利益を通じた公正価値 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
<b>金融資産</b>					
現金および現金同等物	-	4,594,199,913	-	4,594,199,913	4,594,199,913
満期日を3ヵ月超とする定期預金(*)	-	128,461,917,937	-	128,461,917,937	128,461,917,937
営業債権およびその他債権(*)	-	632,241,530	-	632,241,530	632,241,530
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産	-	-	35,198,756,800	35,198,756,800	35,198,756,800
損益を通じた公正価値による金融資産	-	-	-	-	-
その他金融資産(*)	-	126,091,360	-	126,091,360	126,091,360
<b>金融負債</b>					
営業債務およびその他債務(*)	-	465,175,109	-	465,175,109	465,175,109



**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)**

2017年12月31日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
<b>金融資産</b>						
現金および現金同等 物	-	6,109,866,223	-	-	6,109,866,223	6,109,866,223
満期日を3ヵ月超と する定期預金(*)	-	115,271,004,278	-	-	115,271,004,278	115,271,004,278
営業債権およびその 他債権(*)	-	329,368,634	-	-	329,368,634	329,368,634
売却可能金融資産(*)	-	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000	44,575,275,000
損益を通じた公正価 値による金融資産	7,146,100,000	-	-	-	7,146,100,000	7,146,100,000
その他金融資産(*)	-	126,091,360	-	-	126,091,360	126,091,360
<b>金融負債</b>						
営業債務およびそ の他債務(*)	-	-	-	546,904,965	546,904,965	546,904,965

(\*) FPTキャピタルによる運用により、これらの残高の公正価値は本金融資産および金融負債の短期的な性質上、帳簿価格にほぼ等しいと見積っている。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2018年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## (b) 公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、FPTキャピタルはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2018年6月30日	レベル1 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産	-	35,198,756,800	35,198,756,800
損益を通じた公正価値による金融資産	7,624,500,000	-	7,624,500,000
<b>2017年12月31日</b>	<b>レベル1 ドン</b>	<b>レベル3 ドン</b>	<b>合計 ドン</b>
売却可能金融資産	-	44,575,275,000	44,575,275,000
損益を通じた公正価値による金融資産	7,146,100,000	-	7,146,100,000

2018年6月30日現在、証券取引所で当期中/年度末に入手可能な取引相場価格を参考にして、FPTキャピタルによって保有された上場株式の公正価値は、7,624百万ドン（2017年12月31日：7,146百万ドン）であった。

## 公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2018年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2018年6月30日現在の公正価値 ドン	評価技法	重要な観測不能なインプット
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産-非上場有価証券	35,198,756,800	平均参照価格	証券会社から入手した参照価格

## 18. 関連会社との重要な取引および残高

	未払残高	
	2018年6月30日	2017年12月31日

	ドン	ドン
<b>FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー</b> (その他関係会社)		
委託投資による受領額	6,000,000,000	6,000,000,000
委託報酬による債権	9,917,809	20,000,000
<b>FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー</b> (その他関係会社)		
委託投資による受領額	1,850,000,000	1,850,000,000
委託報酬による債権	9,917,809	20,000,000
<b>FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド</b> (その他関係会社)		
委託投資による受領額	84,275,053,776	84,366,083,776
委託報酬による債権	252,904,106	-
その他債権	39,376	87,451,529
その他債務	83,117,941	-
<b>FPTジョイント・ストック・カンパニー</b> (親会社)		
委託報酬による債権	960,655,022	960,655,022

## 取引額

	2018年6月30日終了半期 ドン	2017年6月30日終了半期 ドン
<b>FCインベストメント・カンパニー・リミテッド</b> (子会社)		
払込資本および利益の返済	-	5,333,506,660
<b>FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー</b> (その他関係会社)		
委託報酬による収益	9,917,809	9,917,810
<b>FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー</b> (その他関係会社)		
委託報酬による収益	9,917,809	9,917,810
<b>FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド</b> (その他関係会社)		
委託報酬による収益	252,904,108	310,042,860
<b>取締役会、経営委員会および監査役会の給与および報酬</b>	1,225,969,536	795,881,250

## 19. リース・コミットメント

	2018年6月30日 ドン	2017年12月31日 ドン
1年以内	401,157,120	501,446,400
2年～5年以内	-	151,826,827
	401,157,120	653,273,227

## 20. 1株当りの利益

## (a) 1株当りの基本利益

## (i) 普通株主に帰属する正味利益

	2018年6月30日終了半期 ドン	2017年12月31日終了半期 ドン
普通株主に帰属する純利益	4,887,934,705	4,374,936,139

## (ii) 普通株式の加重平均株式数

	<u>2018年6月30日終了半期</u> <u>ドン</u>	<u>2017年12月31日終了半期</u> <u>ドン</u>
<u>期首現在の発行済普通株式数および 6月30日に終了した期間における普 通株式の加重平均株式数</u>	<u>10,945,000</u>	<u>10,945,000</u>
<b>(iii) 1株当りの基本利益</b>		
	<u>2018年6月30日終了半期</u> <u>ドン</u>	<u>2017年12月31日終了半期</u> <u>ドン</u>
<u>1株当りの基本利益(ドン/株)</u>	<u>446</u>	<u>400</u>

**(b) 希薄化後1株当りの利益**

報告日現在、当社には希薄化する可能性のある普通株式はなかった。それゆえ、希薄化後1株当りの利益は表示されていない。

**21. 比較数値**

一部の比較数値は当期の表示と一致させるために再分類された。以前報告された金額および再表示/再分類の比較は以下のとおりである。

**連結損益計算書**

	2017年6月30日終了半期	
	再表示 ドン	以前報告された数値 ドン
<b>収益</b>		
ファンド運用報酬	435,880,507	-
ポートフォリオ運用報酬	492,765,298	928,645,805

2018年9月20日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

(署名) (押印)

グエン ティ トゥ グエット  
最高経営責任者

[前へ](#) [次へ](#)

2017年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括利益 / (損失)

注記	2017年1月1日から2017年6月30日までの期間		2016年1月1日から2016年6月30日までの期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>収益</b>				
ファンド運用報酬	-	-	1,731,506,849	8,503
ポートフォリオ運用報酬	928,645,805	4,560	990,435,504	4,864
12 12				
その他業務による報酬	285,400,000	1,402	179,839,551	883
受取利息	3,192,312,895	15,676	2,890,195,266	14,193
その他営業利益	5,300,000	26	3,615,061,694	17,752
	4,411,658,700	21,664	9,407,038,864	46,195
有価証券再評価損	3,401,125,000	16,702	(15,473,250,000)	(75,984)
<b>収益の合計</b>	<b>7,812,783,700</b>	<b>38,366</b>	<b>(6,066,211,136)</b>	<b>(29,789)</b>
<b>営業費用</b>				
人件費	(2,366,198,620)	(11,620)	(2,419,019,843)	(11,879)
減価償却費および償却費	(32,865,000)	(161)	(43,861,379)	(215)
その他費用	(853,700,970)	(4,192)	(967,225,019)	(4,750)
<b>営業費用の合計</b>	<b>(3,252,764,590)</b>	<b>(15,973)</b>	<b>(3,430,106,241)</b>	<b>(16,844)</b>
<b>税引前利益 / (損失)</b>	<b>4,560,019,110</b>	<b>22,393</b>	<b>(9,496,317,377)</b>	<b>(46,634)</b>
6 6				
税務上の費用	(185,082,971)	(909)	(87,611,757)	(430)
<b>当期利益 / (損失)</b>	<b>4,374,936,139</b>	<b>21,484</b>	<b>(9,583,929,134)</b>	<b>(47,064)</b>
当期中におけるその他包括利益 (税金控除後)	-	-	-	-
<b>当期中における包括利益 / (損失) の合計</b>	<b>4,374,936,139</b>	<b>21,484</b>	<b>(9,583,929,134)</b>	<b>(47,064)</b>

2017年8月29日

以下の者により作成された。

(署名)  
 ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名) (押印)  
 ゴ サン ハイ  
 取締役会会長

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書**

	株式資本 ドン	資本剰余 金 ドン	公正価値引 当金 ドン	自己株 ドン	予備費 ドン	資本金を 補てんす るための 準備金 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
<b>2017年6月30日に終了した6ヵ月間</b>								
2017 年1 月1 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	558,967,200	558,967,200	54,267,143,325	167,004,272,844
(千 円)	540,177	74	(3,139)	11,016	2,745	2,745	266,490	820,108
当期包 括利益 の合計								
当期中 におけ る利益	-	-	-	-	-	-	4,374,936,139	4,374,936,139
(千 円)	-	-	-	-	-	-	21,484	21,484
2017 年6 月30 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	558,967,200	558,967,200	58,642,079,464	171,379,208,983
(千 円)	540,177	74	(3,139)	11,016	2,745	2,745	287,974	841,592
<b>2016年6月30日に終了した6ヵ月間</b>								
2016 年1 月1 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	64,271,579,873	174,765,414,273
(千 円)	540,177	74	(3,139)	-	2,745	2,745	315,618	858,221
当期包 括損失 の合計								
当期中 におけ る損失	-	-	-	-	-	-	(9,583,929,134)	(9,583,929,134)
(千 円)	-	-	-	-	-	-	(47,064)	(47,064)
2016 年6 月30 日現 在の 残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	54,687,650,739	165,181,485,139
(千 円)	540,177	74	(3,139)	-	2,745	2,745	268,555	811,157

2017年 8 月29日

以下の者により作成された。

（署名）

ヴ ホアイ アイン  
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

（署名）(押印)

ゴ サン ハイ  
取締役会会長

添付の注記は本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)



**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2017年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書**  
**(間接法)**

	2017年1月1日から2017年6月30日まで の期間		2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>営業活動によるキャッシュ・ フロー</b>				
当期利益/(損失)	4,374,936,139	21,484	(9,583,929,134)	(47,064)
以下の調整:				
減価償却および償却	32,865,000	161	43,861,379	215
損益を通じた公正価値による 投資有価証券に対する純				
(増)/損失	(3,401,125,000)	(16,702)	15,473,250,000	75,984
受取利息	(3,192,312,895)	(15,676)	(2,890,195,266)	(14,193)
法人税納税額	185,082,971	909	87,611,757	430
	<b>(2,000,553,785)</b>	<b>(9,824)</b>	<b>3,130,598,736</b>	<b>15,373</b>
<b>営業資産および負債の変動</b>				
営業債務およびその他の債務	(7,690,044,966)	(37,764)	116,122,415,156	570,242
前払費用	15,642,353	77	(2,217,028)	(11)
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除く。)	10,448,738,584	51,311	(114,498,878,364)	(562,270)
	<b>773,782,186</b>	<b>3,800</b>	<b>4,751,918,500</b>	<b>23,335</b>
法人税納税額	(213,936,225)	(1,051)	(30,848,800)	(151)
受取利息	2,468,529,419	12,122	2,743,643,772	13,473
<b>営業活動による正味現金</b>	<b>3,028,375,380</b>	<b>14,871</b>	<b>7,464,713,472</b>	<b>36,657</b>

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2017年6月30日に終了した6カ月間における連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2017年1月1日から2017年6月30日まで の期間		2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>投資活動によるキャッシュ・ フロー</b>				
定期預金の支払い	(108,241,127,778)	(531,540)	-	-
定期預金からの受取額	70,000,000,000	343,749	101,897,179,793	500,386
<b>投資活動(に利用された)/ からの正味キャッシュ・フ ロー</b>	<b>(38,241,127,778)</b>	<b>(187,791)</b>	<b>101,897,179,793</b>	<b>500,386</b>
<b>現金および現金同等物に純 (減)/増</b>	<b>(35,212,752,398)</b>	<b>(172,919)</b>	<b>109,361,893,265</b>	<b>537,043</b>
<b>期首現在における現金および 現金同等物</b>	<b>47,225,537,219</b>	<b>231,910</b>	<b>6,376,443,233</b>	<b>31,313</b>
<b>期末現在における現金および 現金同等物</b>	<b>12,012,784,821</b>	<b>58,991</b>	<b>115,738,336,498</b>	<b>568,356</b>

2017年8月29日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)

ゴ サン ハイ  
 取締役会会長

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記

本注記は添付の連結中間財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

### 1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「当社」という。）は国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社で、直近では、当社の本店変更について国家証券監督委員会により発行された2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号でもって変更されている。

当社の本店はハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール、スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階にある。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動、委託投資ファンドおよび委託顧客の投資ポートフォリオの運用ならびに投資顧問業務を実行することである。

2017年6月30日現在、グループは従業員14名（2016年12月31日：従業員15名）を有している。

### 2. 作成基準

#### (a) 遵守の陳述

本連結中間財務書類は、IAS第34号中間財務報告に基づき作成されており、2016年12月31日現在および同日に終了した事業年度のFPTキャピタルの最新の年次連結財務書類と併用して読まれるべきである。

本中間財務書類は当社の経営陣により、2017年8月29日付で発行を承認された。

#### (b) 測定の基礎

本連結中間財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。また、

売却可能金融資産は公正価値で測定される。

#### (c) 機能通貨および表示通貨

本連結中間財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

#### (d)見積りおよび判断の利用

本連結中間財務書類を作成する上で、経営者は、FPTキャピタルの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

##### (i) 判断

連結中間財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

##### 投資先企業に対する支配の決定

経営陣は、注記3(a)(i)に記載される支配の指標がFPTキャピタルによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

FPTキャピタルは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。FPTキャピタルがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるFPTキャピタルの経済的持分（成功報酬および見積運用報酬から成る。）の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。FPTキャピタルにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、FPTキャピタルの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬（0.4%から1.25%）とする。その結果、FPTキャピタルはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

##### (ii) 仮定および見積りの不確実性

2017年6月30日に終了した6カ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に記載される。

n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定（注記14）、

n 繰延税金資産の認識：使用可能な繰越欠損金に対する将来の課税所得の利用可能性（注記3(f)）、

n 規定の認識および測定：キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提（注記3(h)）。

#### (e) まだ適用されていない新基準および解釈

幾つかの新基準および改訂基準は2017年1月1日以降開始の事業年度において発効となり、早期採択も許可されているが、FPTキャピタルは本連結中間財務書類を作成する上で下記の新基準および改訂基準を早期採用していない。

##### (i) IFRS第9号 - 金融商品

2014年7月に公表されたIFRS第9号は、既存指針のIAS第39号金融商品：認識および測定に取って替わられたものである。IFRS第9号は、金融商品の分類および測定に対する改訂指針、金融資産に対する減損を計算するための新たな見積もり信用損失モデルおよび新しいジェネラル・ヘッジ会計要件が含まれる。また、IAS第39号から金融商品の認識および認識の中断に対する指針を推進している。IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始の年次報告について有効であり、早期採択が許されている。

##### (ii) IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号は収益がいくら、またいつ認識されるのかを決定する包括的な枠組みを設定されている。IFRS第15号は、IAS第18号収益、IAS第11号工事契約およびIFRIC第13号カスタマー・ロイヤリティ・プログラムを含む、既存の収益認識指針に取って替わられる。IFRS第15号は2018年1月1日以降開始の年次事業報告書について有効であり、早期採択が許可されている。

##### (iii) IFRS第16号 - リース

IFRS第16号は、リースのための単一のオンバランス処理を行う会計モデルを導入している。短期リースおよび少額資産のリースのオプションを除き、借り手は、使用権リースとリース負債を認識するオンバランス処理を行うことを要求される。借り手は、現在の基準と同じく、リースをファイナンスまたはオペレーティング・リースに引続き分類する。

IFRS第16号は、IAS第17号リース、IFRIC第4号契約にリースが含まれているかどうか決定、SIC-15号オペレーティング・リース-インセンティブおよびSIC-27号リースの法的形式に係る取引の実質を評価することを含む、既存のリース指針に取って替わられる。

かかる基準は、2019年1月1日以降開始の事業年度について発効である。早期採択は、IFRS第15号顧客からの契約による収益またはIFRS第16号の当初適用時または適用日前に適用される企業について許可される。

### 3. 重要な会計方針

**(a) 連結の基礎****(i) 子会社**

子会社は、FPTキャピタルによって支配された投資先企業である。FPTキャピタルは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。FPTキャピタルは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、FPTキャピタルに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、FPTキャピタルが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結中間財務書類に含まれる。

**(ii) 支配の喪失**

FPTキャピタルが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

**(iii) 連結対象上除外される取引**

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結中間財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

**(b) 収入**

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。FPTキャピタルに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

**(c) 受取利息および支払利息**

受取利息および支払利息（損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む。）は、実効金利法を用いて損益として認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、FPTキャピタルは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

連結包括損益計算書およびその他包括利益 / (損失) において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

n 実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利

n 実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券（債券）に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、FPTキャピタルの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、連結包括利益計算書およびその他包括利益 / (損失) において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

**(d) 投資業務によるその他収益**

受取配当金はFPTキャピタルが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

**(e) 支払リース料**

リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

**(f) 法人所得税費用**

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

**(i) 当期税金**

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

**(ii) 繰延税金**

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

予知できるほど近い将来においてこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への有価証券に関係する一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとFPTキャピタルが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

**(iii) 税金エクスポージャー**

当期税金および繰延税金額を決定する上で、FPTキャピタルは不確定な税務ポジション（追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。）を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。FPTキャピタルが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

**(g) 機器および付帯設備****(i) 認識および測定**

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目（主要な構成要素）を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益（項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。）は損益に認識される。

**(ii) 取得後費用**

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がFPTキャピタルのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

**(iii) 減価償却**

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

**(h) 引当金**

過去の事象の結果、FPTキャピタルが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

**(i) 現金および現金同等物**

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてFPTキャピタルによって使用されている。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で測定される。

**(j) 金融資産および金融負債****(i) 認識**

FPTキャピタルは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはFPTキャピタルが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

**(ii) 分類****金融資産**

FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

**金融負債**

FPTキャピタルは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

**(iii) 認識の中止****金融資産**

FPTキャピタルは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはFPTキャピタルが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。FPTキャピタルにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

**金融負債**

FPTキャピタルは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

**(iv) 相殺**

FPTキャピタルが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはFPTキャピタルの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

**(v) 償却原価測定**

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

**(vi) 公正価値測定**

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、FPTキャピタルが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、FPTキャピタルは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ベースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をFPTキャピタルは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。FPTキャピタルが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、FPTキャピタルは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。



金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領(または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う)する価格を基準に、FPTキャピタルによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

FPTキャピタルは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

#### (vii) 減損の認定および測定

各報告日現在、FPTキャピタルは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢

FPTキャピタルがそうでなければ考慮しない条件で、FPTキャピタルに対する貸付金および債権を再構築すること

債務者または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

FPTキャピタルにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のFPTキャピタルに関する観測可能なデータまたはFPTキャピタルにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

FPTキャピタルは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であると考え。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかの評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれる。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

FPTキャピタルは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

#### (k) 株式資本

##### (i) 普通株式

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

## (ii) 資本剰余金

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

## (iii) 自己株

資本として認識された株式資本が購入され、直接帰属費用(税効果控除後)を含む支払対価金額は、資本からの控除金額として認識された。買戻された株式は、自己株として分類され、資本総額から控除されたものとして表示される。買戻された株式が再発行され、再発行価格と買付価格との差額は、資本剰余金に記録される。

## (l) 準備金

### (i) 法定準備金

当社は現地規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

- n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。
- n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

### (ii) 公正価値準備金

公正価値準備金は、売却可能金融資産の公正価値における累計変動額および損益に再分類された金額から構成される。

## (m) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、FPTキャピタルに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがFPTキャピタルに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。FPTキャピタルおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

[前へ](#) [次へ](#)

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)**

**4. 機器および付帯設備**

2017年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
<b>原価</b>			
期首残高および期末残高	103,208,600	197,190,000	300,398,600
<b>減価償却累計額</b>			
期首残高	103,208,600	147,034,998	250,243,598
当期の減価償却	-	32,865,000	32,865,000
	103,208,600	179,899,998	283,108,598
<b>帳簿価額</b>			
期首残高	-	50,155,002	50,155,002
期末残高	-	17,290,002	17,290,002

有形固定資産に含まれる資産には、2017年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103,208,600ドン(2016年12月31日：103,208,600ドン)が含まれ、未だに積極的に活用されている。

## 2016年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
<b>原価</b>			
期首残高	103,208,600	382,936,000	486,144,600
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
	<u>103,208,600</u>	<u>197,190,000</u>	<u>300,398,600</u>
<b>減価償却累計額</b>			
期首残高	103,208,600	279,994,619	383,203,219
当期の減価償却	-	43,861,379	43,861,379
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>138,109,998</u>	<u>241,318,598</u>
<b>帳簿価格</b>			
期首残高	-	102,941,381	102,941,381
期末残高	-	<u>59,080,002</u>	<u>59,080,002</u>

**5. 有価証券****(a)自己勘定保有**

	<u>2017年6月30日</u>	<u>2016年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
<b>非流動有価証券</b>		
持分証券 - 売却可能	44,575,275,000	44,575,275,000
<b>流動有価証券</b>		
損益を通じて公正価値による投資有価証券	8,035,625,000	4,634,500,000
	<u>52,610,900,000</u>	<u>49,209,775,000</u>

**(b)委託投資家に代わって保有された有価証券**

	<u>2017年6月30日</u>	<u>2016年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
<b>非流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能	6,000,000,000	6,000,000,000
<b>流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能	172,584,311,960	165,782,053,700
	<u>178,584,311,960</u>	<u>171,782,053,700</u>

FPTキャピタルは、有価証券を公正価値で測定すべきとするIFRS第13号-公正価値測定の要件にも関わらず、委託投資家に代わって保有された一部の有価証券を取得価格で6,000百万ドン計上している（2016年12月31日現在、非流動有価証券について6,000百万ドン）。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

6. 税金

(i) 損益に認識された税金

	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
<b>当期税金費用</b>		
当期中	185,082,971	63,611,757
<b>繰延税金費用</b>		
一時差異の発生および戻入	-	24,000,000
<b>継続事業による税法上の税金費用</b>	<u>185,082,971</u>	<u>87,611,757</u>

(ii) 実効税率の調整

	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
税引前利益/(損失)	4,560,019,110	(9,496,317,377)
FPTキャピタルの税率を用いた税額	944,556,639	(1,856,800,162)
控除不可能な費用	18,218,867	-
繰越欠損金	(838,233,831)	(62,914,205)
未認識繰延税金資産	-	2,007,326,124
過年度の法人税に対する調整	60,541,296	-
	<u>185,082,971</u>	<u>87,611,757</u>

**7. 営業債権およびその他債権**

FPTキャピタル

2017年6月30日

2016年12月31日

ドン

ドン

**性質別による営業債権およびその他債権**

ポートフォリオ運用業務からの債権

765,758,987

249,694,169

その他債権

111,085,000

10,675,001

876,843,987260,369,170**営業債権およびその他債権**

総額

2,237,499,009

1,621,024,192

減損損失

(1,360,655,022)

(1,360,655,022)

876,843,987260,369,170

委託投資家に代わって保有されたもの

2017年6月30日

2016年12月31日

ドン

ドン

**性質別による営業債権およびその他債権**

運用報酬の前払い

68,749,997

183,749,999

保管報酬

4,738,684

692,911

73,488,681184,442,910**営業債権およびその他債権**

総額

57,915,153,347

58,026,107,576

減損損失

(57,841,664,666)

(57,841,664,666)

73,488,681184,442,910

**8. その他の流動資産**

	<u>2017年6月30日</u>	<u>2016年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
3ヵ月超の定期預金	110,018,897,365	70,637,338,889
控除可能な付加価値税	-	4,800,000
その他流動資産	10,350,000	10,350,000
	<u>110,029,247,365</u>	<u>70,652,488,889</u>

**9. 現金および現金同等物**

	<u>2017年6月30日</u>	<u>2016年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
<i>FPTキャピタル</i>		
銀行残高	8,641,117,831	3,050,168,815
通知預金	-	43,332,758,332
	<u>8,641,117,831</u>	<u>46,382,927,147</u>
 <i>委託投資家に代わって保有されたもの</i>		
銀行残高	<u>3,371,666,990</u>	<u>842,610,072</u>

**10. 株式資本**

当社の資本金は110,000百万ドンであり、2017年6月30日および2016年12月31日現在全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当り10,000ドンである。2017年6月30日現在および2016年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッド（49%）、FPTコーポレーション（25%）およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte. リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

[前へ](#) [次へ](#)



## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## 11. 営業債務およびその他債務

## FPTキャピタル

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
<b>流動</b>		
営業債務	79,697	3,599,742
顧客から前払金	1,333,333,333	-
その他営業債務	425,962,374	320,023,226
前受収益	68,749,997	183,749,999
	<u>1,828,125,401</u>	<u>507,372,967</u>

## 委託活動に係る営業債務およびその他債務

## 委託投資家に対する営業債権およびその他債権

## 流動

委託投資家へ支払う元金および利息	178,006,082,907	171,737,384,021
------------------	-----------------	-----------------

## 委託投資家に代わって保有されたもの

## 流動

その他未払金	1,356,718,057	1,071,722,661
顧客からの前払金	2,666,666,667	-
	<u>182,029,467,631</u>	<u>172,809,106,682</u>

## 12. 投資運用による収益

## 投資ポートフォリオ運用報酬

	2017年1月1日から2017年6月30日までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日までの期間
	ドン	ドン
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	310,042,860	471,506,487
ニュース FPTキャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド	435,880,507	403,800,521
その他法人および個人投資家	182,722,438	115,128,496
	<u>928,645,805</u>	<u>990,435,504</u>

## 13. 金融商品

## 金融リスク管理

## (a) 概要

FPTキャピタルは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

## ・信用リスク

## ・流動リスク

## ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するFPTキャピタルのエクスポージャーに関する情報、FPTキャピタルの目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびにFPTキャピタルの資本管理について表示している。

**リスク管理のための枠組み**

経営委員会は、FPTキャピタルのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

FPTキャピタルのリスク管理方針は、FPTキャピタルが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびFPTキャピタルの業務の変更を反映するために定期的に検討される。FPTキャピタルは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

**(b) 信用リスク**

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、FPTキャピタルにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのFPTキャピタルの債権から発生するものである。

**(i) 信用リスクに対するエクスポージャー**

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	帳簿価格	
	2017年6月30日 ドン	2016年12月31日 ドン
営業債権およびその他債権	950,332,668	444,812,080
FPTキャピタル(注記7)	876,843,987	260,369,170
委託投資家に代わって保有されたもの(注記7)	73,488,681	184,442,910
現金および現金同等物	12,012,784,821	47,225,537,219
FPTキャピタル(注記9)	8,641,117,831	46,382,927,147
委託投資家に代わって保有されたもの(注記9)	3,371,666,990	842,610,072
満期日が3ヵ月超の定期預金(注記8)	110,018,897,365	70,637,338,889
その他金融資産	126,441,360	126,441,360
	<u>123,108,456,214</u>	<u>118,434,129,548</u>

**(ii) 営業債権およびその他債権**

FPTキャピタルの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はFPTキャピタルの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

FPTキャピタルは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに係る特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された

集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

## 減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
期日が経過しておらず減損もしていないもの	950,332,668	444,812,080

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に係る。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、FPTキャピタルが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来してから30日～180日	206,653,554	-
支払期限が到来してから365日以上	1,360,655,022	1,360,655,022
	1,567,308,576	1,360,655,022

## 銀行預金

FPTキャピタルの銀行預金および委託投資家に代わって保有された銀行預金はこれらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。銀行預金は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をFPTキャピタルが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのFPTキャピタルのアプローチは、FPTキャピタルの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の状況下およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債（利払いの見積額を含むが、ネットティング契約による影響を除く。）の報告期間末現在における残存契約満期日である。

2017年6月30日

## 契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
<b>ノンデリバティブ金融負債</b>				
営業債務およびその				
他債務	183,763,869,342	183,763,869,342	1,440,651,714	182,323,217,628

2016年12月31日

## 契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
<b>ノンデリバティブ金融負債</b>				
営業債務およびその他				
債務	173,224,649,334	173,224,649,334	86,792,653	173,137,856,681

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

**(d) 市場リスク**

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったFPTキャピタルの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内の市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

**(i) 通貨リスク**

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。FPTキャピタルは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2017年6月30日現在、経営陣はFPTキャピタルには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

**(ii) 金利リスク**

報告期間末現在、FPTキャピタルの経営陣に報告されたFPTキャピタルの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	2017年6月30日	2016年12月31日
	ドン	ドン
<b>確定利付資産</b>		
<b>金融資産</b>		
当座預金	12,012,784,821	3,892,778,887
定期預金	110,018,897,365	113,970,097,221

**確定利付商品のための公正価値の感応度分析**

FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

**株価リスク**

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。FPTキャピタルの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、FPTキャピタルの経営陣により承認されている。

FPTキャピタルは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。FPTキャピタルは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

2017年6月30日現在、FPTキャピタルの上場株式の時価は、八十億ベトナム・ドンである。これらの有価証券の時価が2017年6月30日現在で3%値下がりまたは値上がりした場合、その他すべての変動要因が不変であることを前提に、当期中における当社の税引き後利益および株主資本は、それぞれ241百万ベトナム・ドンは減少または増加する。

**14. 会計分類および公正価値****公正価値および帳簿価格**

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

2017年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同等物	-	12,012,784,821	-	-	12,012,784,821	12,012,784,821
-FPTキャピタル	-	8,641,117,831	-	-	8,641,117,831	8,641,117,831
-委託投資家に代わって保有されたものの	-	3,371,666,990	-	-	3,371,666,990	3,371,666,990
満期日を3ヵ月超とする定期預金	-	110,018,897,365	-	-	110,018,897,365	110,018,897,365
営業債権およびその他債権	-	950,332,668	-	-	950,332,668	(*)
-FPTキャピタル	-	876,843,987	-	-	876,843,987	(*)
-委託投資家に代わって保有されたものの	-	73,488,681	-	-	73,488,681	(*)
自己勘定保有	8,035,625,000	-	44,575,275,000	-	52,610,900,000	52,610,900,000
-企業持分証券-売却可能	-	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000	44,575,275,000
-損益を通じた公正価値により有価証券委託投資家に代わって保有された有価証券	8,035,625,000	-	-	-	8,035,625,000	8,035,625,000
-企業持分証券-売却可能	-	-	178,584,311,960	-	178,584,311,960	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	8,035,625,000	123,108,456,214	223,159,586,960	-	354,303,668,174	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	183,857,593,032	183,857,593,032	(*)
-FPTキャピタル	-	-	-	1,828,125,401	1,828,125,401	(*)
-委託活動に係るものの	-	-	-	182,029,467,631	182,029,467,631	(*)



-	-	-	<u>183,857,593,032</u>	<u>183,857,593,032</u>	<u>(*)</u>
---	---	---	------------------------	------------------------	------------

(\*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)**

2016年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同等物	-	47,225,537,219	-	-	47,225,537,219	47,225,537,219
-FPTキャピタル	-	46,382,927,147	-	-	46,382,927,147	46,382,927,147
-委託投資家に代わって保有されたもの	-	842,610,072	-	-	842,610,072	842,610,072
満期日を3ヵ月超とする定期預金	-	70,637,338,889	-	-	70,637,338,889	70,637,338,889
営業債権およびその他債権	-	444,812,080	-	-	444,812,080	(*)
-FPTキャピタル	-	260,369,170	-	-	260,369,170	(*)
-委託投資家に代わって保有されたもの	-	184,442,910	-	-	184,442,910	(*)
自己勘定保有	4,634,500,000	-	44,575,275,000	-	49,209,775,000	49,209,775,000
-企業持分証券-売却可能	-	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000	44,575,275,000
-損益を通じた公正価値により有価証券	4,634,500,000	-	-	-	4,634,500,000	4,634,500,000
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	171,782,053,700	-	171,782,053,700	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	171,782,053,700	-	171,782,053,700	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	4,634,500,000	118,434,129,548	216,357,328,700	-	339,425,958,248	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	173,316,479,649	173,316,479,649	(*)
-FPTキャピタル	-	-	-	507,372,967	507,372,967	(*)

-委託活動に係るもの	-	-	-	<u>172,809,106,682</u>	<u>172,809,106,682</u>	<u>(*)</u>
	-	-	-	<u>173,316,479,649</u>	<u>173,316,479,649</u>	<u>(*)</u>

(\*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2017年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## 公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、FPTキャピタルはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2017年6月30日	公正価値		取得原価 ドン	合計 ドン
	レベル1 ドン	レベル3 ドン		
<b>FPTキャピタル</b>				
持分証券-売却可能	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000
損益を通じて公正価値による有価証券	8,035,625,000	-	-	8,035,625,000
	8,035,625,000	44,575,275,000	-	52,610,900,000
<b>委託投資家に代わって保有された投資</b>				
持分証券-売却可能	18,232,807,960	154,351,504,000	6,000,000,000	178,584,311,960
合計	26,268,432,960	198,926,779,000	6,000,000,000	231,195,211,960

2016年12月31日	公正価値		取得原価 ドン	合計 ドン
	レベル1 ドン	レベル3 ドン		
<b>FPTキャピタル</b>				
持分証券-売却可能	-	44,575,275,000	-	44,575,275,000
損益を通じて公正価値による有価証券	4,634,500,000	-	-	4,634,500,000
	4,634,500,000	44,575,275,000	-	49,209,775,000
<b>委託投資家に代わって保有された投資</b>				
持分証券-売却可能	11,430,549,700	154,351,504,000	6,000,000,000	171,782,053,700
合計	16,065,049,700	198,926,779,000	6,000,000,000	220,991,828,700

## 再調整

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定の期首残高から期末残高までの調整を示している。

	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
<b>FPTキャピタルの有価証券</b>		
期首残高および期末残高	44,575,275,000	-
<b>委託投資家の有価証券</b>		
1月1日現在の残高	154,351,504,000	109,781,504,000
当期中の減少	-	(2,580,000,000)
6月30日現在の残高	154,351,504,000	107,201,504,000

**(i) 公正価値測定のために使用される観測不能なインプット**

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2017年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2017年6月30日現在の公 正価値	評価技法	重要な観測不能なインプット
	ドン	-	
自己勘定保有			
売却可能有価証券	44,575,275,000	平均参照価格	証券会社から入手した参照価格
委託投資家に代わって保有 された有価証券			
売却可能な持分証券	154,351,504,000	平均参照価格	証券会社から入手した参照価格

**15. 子会社**

2017年6月30日および2016年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	2017年6月30日		2016年12月31日	
		拠出資本	出資比率お よび議決権	拠出資本	出資比率お よび議決権
		ドン	%	ドン	%
FC インベスト・カンパ ニー・リミテッド(*)	ベトナム	-	-	837,488,873	100%
FF インベストメント・ リミテッド	ベトナム	50,000,000,000	100%	50,000,000,000	100%

(\*) カウ ギアイ税務局からの2017年5月23日付の通知書第14875/TB-CCT-KK号に従い、FCインベスト・カンパニー・リミテッドの税法の有効期限は2017年5月17日に失効した。2017年5月31日、FCインベスト・カンパニー・リミテッドは口座を閉鎖し、拠出資本および利益をFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに移した。

**16. 関連当事者**

	取引額	
	2017年1月1日から2017年6月30日 までの期間	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
取締役会、経営委員会および監査役 会の給与および報酬	795,881,250	839,757,750

**17. リース・コミットメント**

	2017年6月30日	2016年12月31日
1年以内	500,123,904	501,446,400
2年～5年以内	400,099,123	653,273,227
	900,223,027	1,154,719,627

2017年8月29日

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グ サン ハイ  
取締役会会長

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 その他

## &lt;訂正前&gt;

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

## &lt;訂正後&gt;

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前半年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

## 第2 その他の関係法人の概況

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## &lt;訂正前&gt;

## 1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

## (1) 資本金の額

2018年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,466千円) である。

## (2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法 (2018年改正) の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法 (2015年改正) に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

## 2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) (「保管会社」)

## (1) 資本金の額

2018年4月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) の資本金の額は50,800,000米ドル (5,552,948千円) である。

## (2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

## 3. メープルズ・ファンド・サービシズ (ケイマン) リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited) (「管理事務代行会社」)

## (1) 資本金の額

2018年4月末日現在の授權資本金は38,795米ドル (4,241千円) である。

## (2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

## 4. ニュース証券株式会社 (「日本における販売会社」および「代行協会員」)

## (1) 資本金の額

2018年4月末日現在、10億円

## (2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

## 1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

## (1) 資本金の額

2018年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,570千円) である。

## (2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(2018年改正)の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法(2015年改正)に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)  
(「保管会社」)

(1) 資本金の額

2018年7月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル(5,659,120千円)である。

(2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド(Maples Fund Services (Cayman) Limited)(「管理事務代行会社」)

(1) 資本金の額

2018年7月末日現在の授権資本金は38,795米ドル(4,322千円)である。

(2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニューズ証券株式会社(「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2018年7月末日現在、10億円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

(後略)

[前へ](#)